



2023年3月期 通期 決算説明会

Jun 7th, 2023

株式会社リビングプラットフォーム
(証券コード：7091)

 INDEX

1. 2023年3月期 連結決算業績
2. 各事業の状況
3. 中期経営計画



2023年3月期 通期 連結決算業績

連結決算ハイライト

通期連結売上高

対前年 **+17.8%**

事業開発・M&Aにより順調に伸長

通期連結営業利益

-234百万円

控除対象外消費税(289百万円)を
販管費計上とした結果マイナスとなった

自己資本比率

12.9%

事業承継のため借入金が増加したが、
自己資本比率向上方針を継続

特定技能外国人

25名以上

労働力強化のために、積極的に
外国人採用を実施

教育強化

研修施設 **5**箇所

社内教育強化のために、教育拠点を拡大

DX

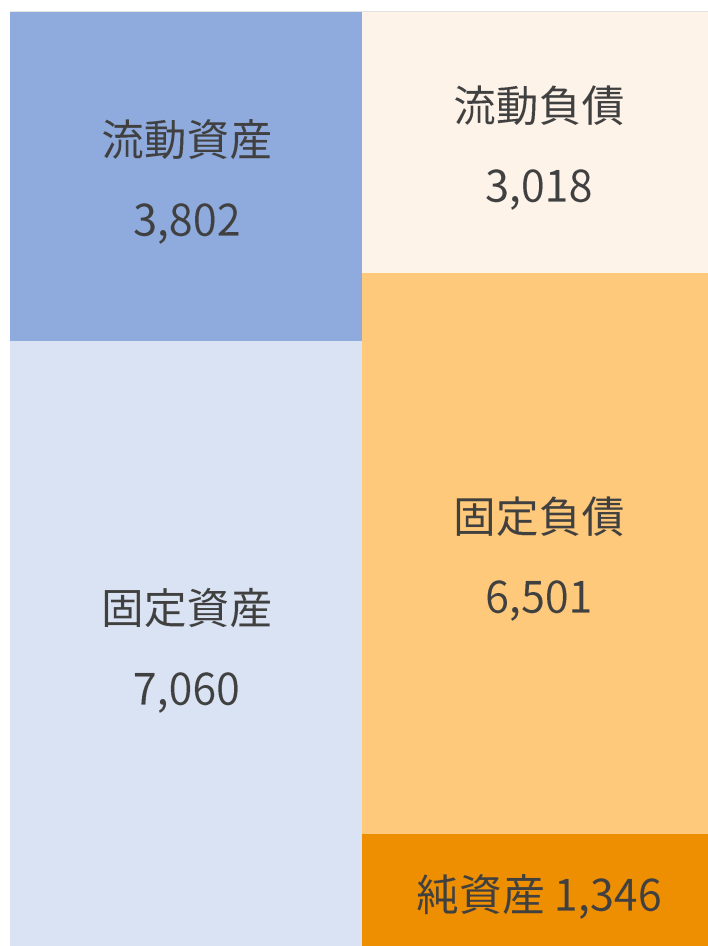
管理部門 DX化

FY24.3に第1段階を完了予定

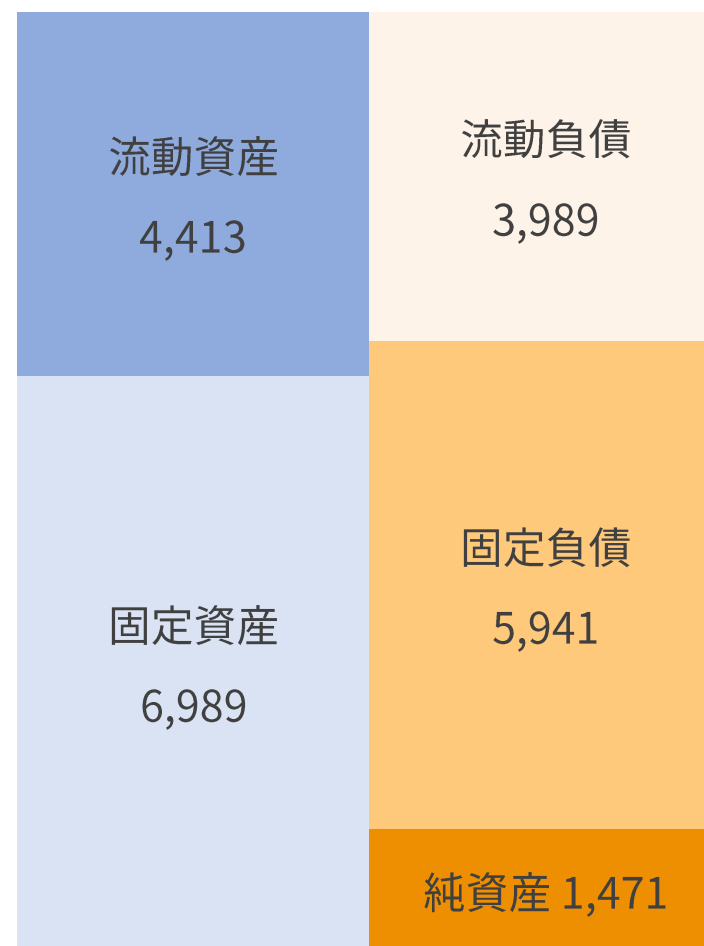
連結貸借対照表の概況

事業承継のため借入金が増加したが、自己資本比率向上方針を継続、20%達成を目標とする

FY22.3



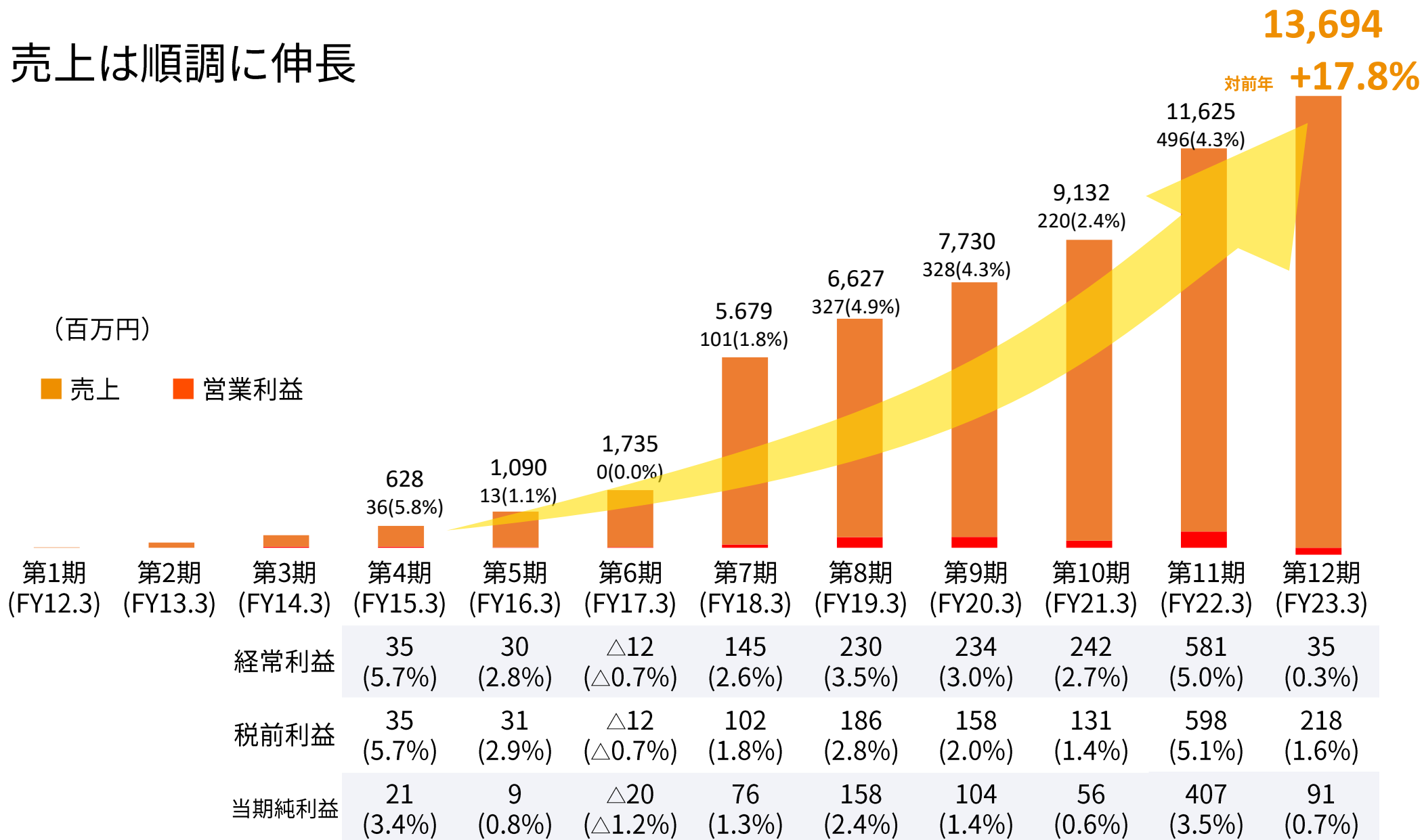
FY23.3



(単位：百万円)

売上と営業利益、経常利益、税前利益、当期純利益の推移

売上は順調に伸長



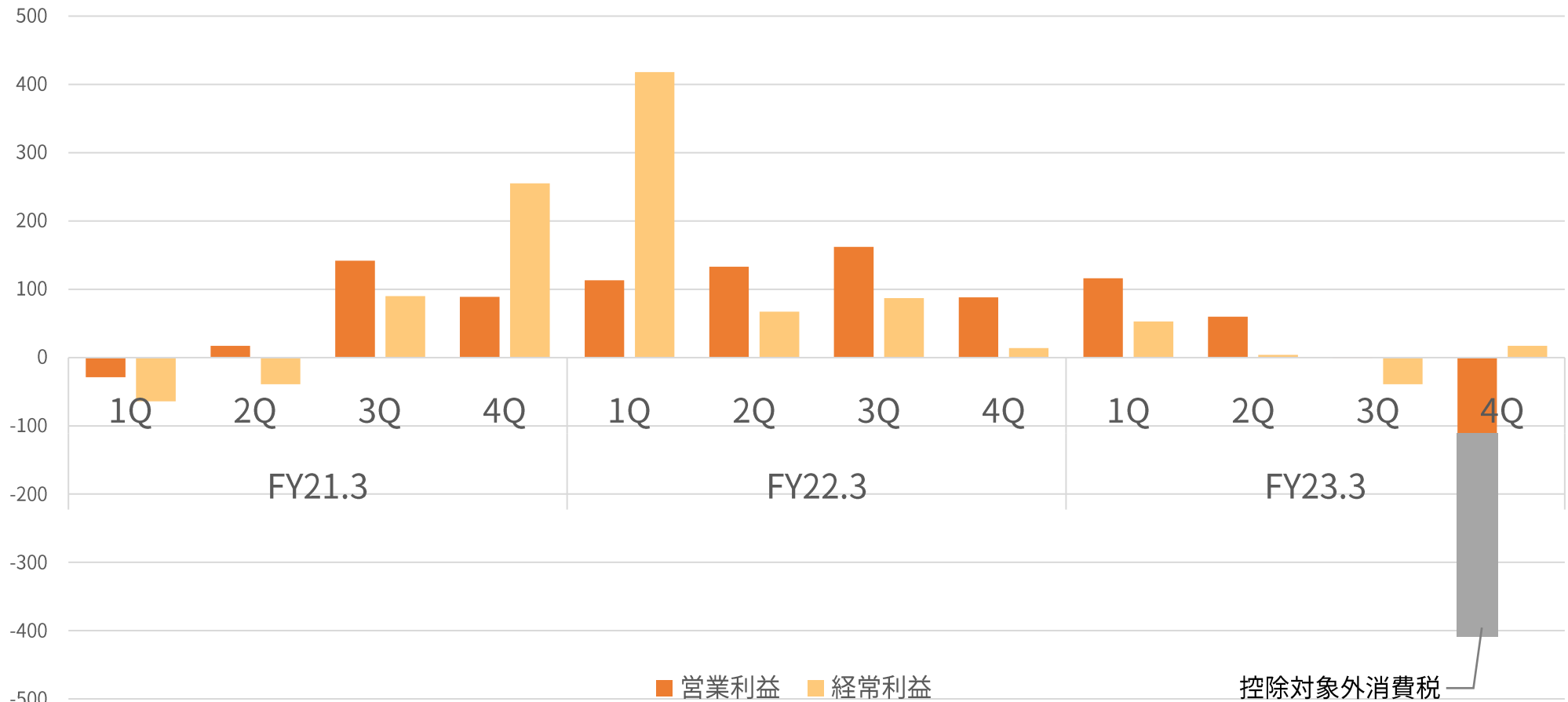
備考：第1期～第6期は単体、第7期からは連結

営業利益と経常利益の四半期の推移 (FY21.3 – FY23.3)

FY23.3 4Qにおいて、通期分の控除対象外消費税を販管費として計上した結果、通期営業利益はマイナスとなった

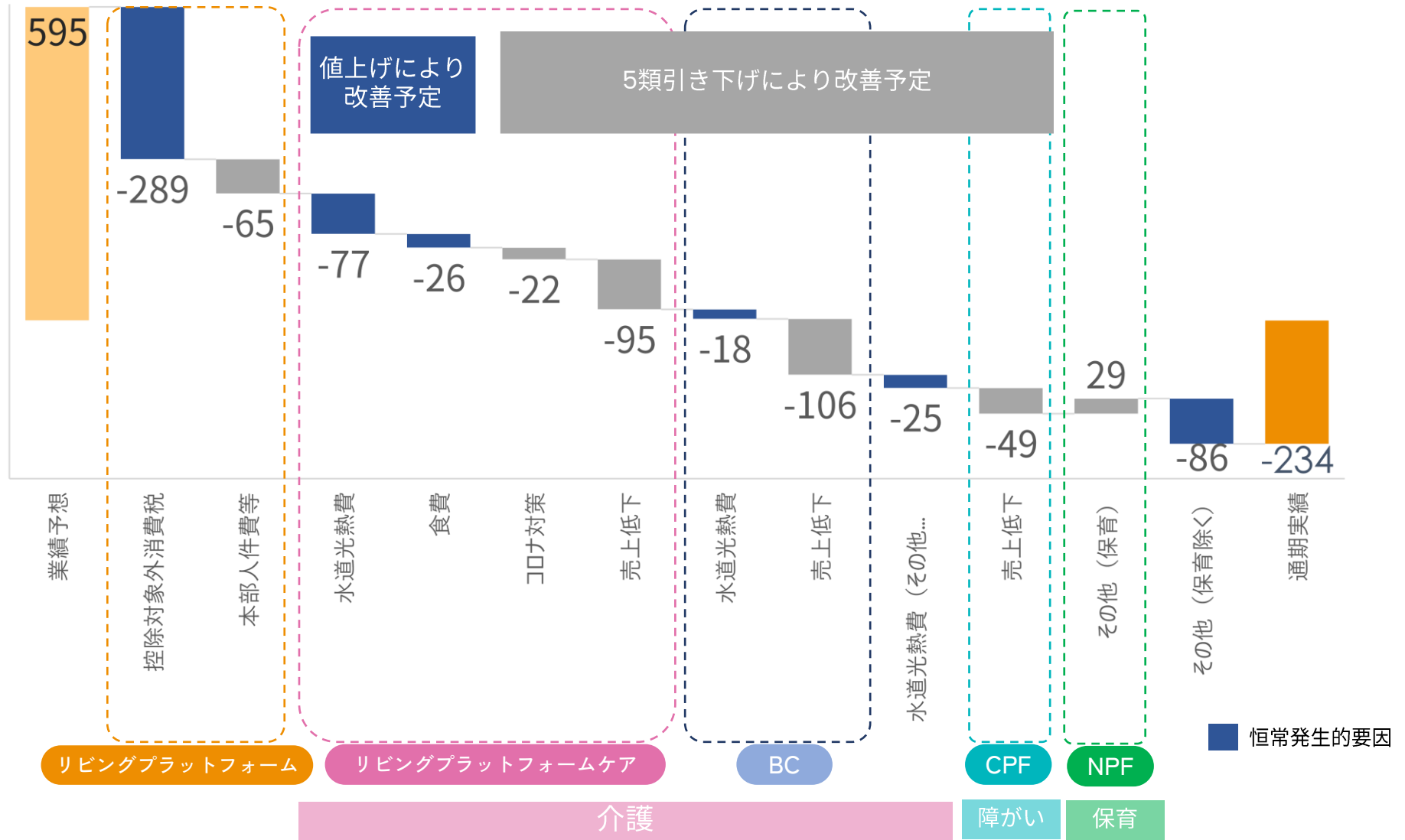
※FY22.3までは、営業外費用として計上

(単位：百万円)





FY23.3 営業利益における主な減益要因



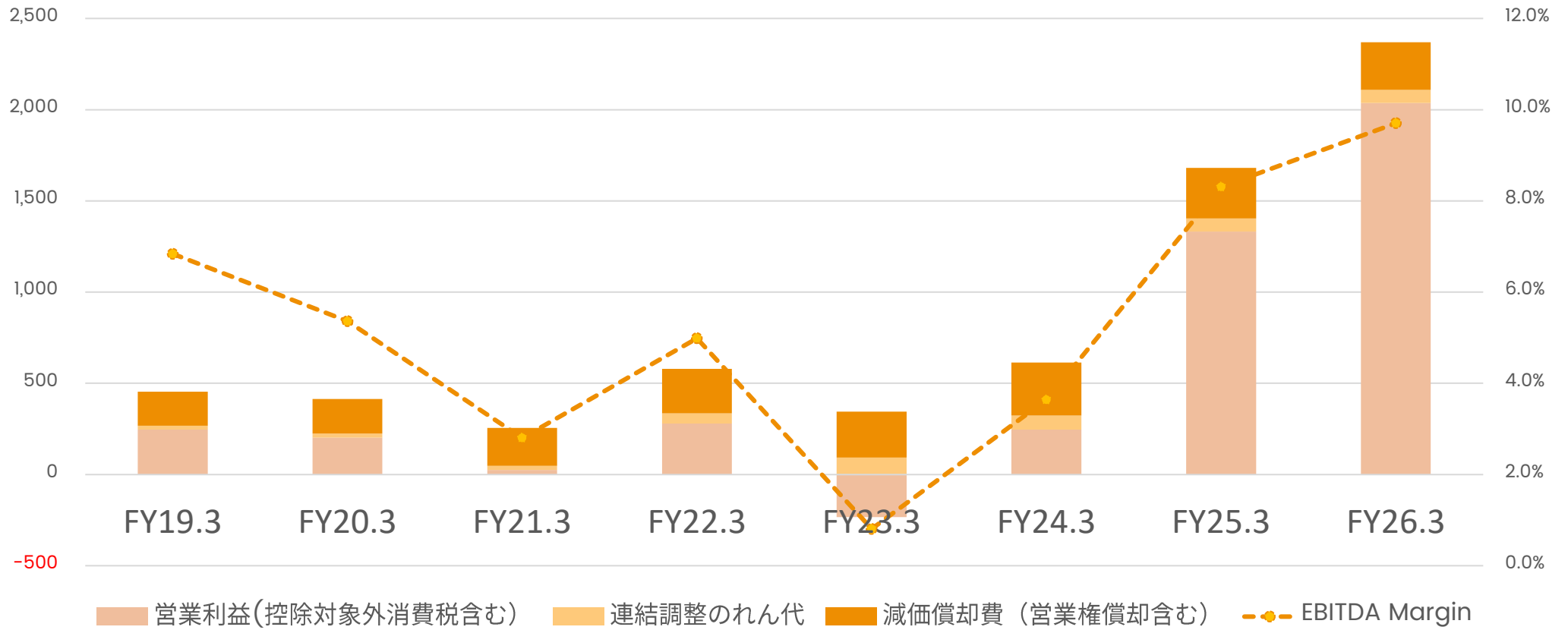
BC: ブルー・ケア
 CPF: チャレンジプラットフォーム
 NPF: ナーサリープラットフォーム

🌸 FY23.3営業利益における主な減益要因：控除対象外消費税の処理変更

これまで営業外費用として処理していた控除対象外消費税を、2023年3月期より販管費として処理したことにより、見かけ上の営業利益は下がったが、成長軌道に変化はない

控除対象外消費税の処理変更とEBITDA

(単位：百万円)

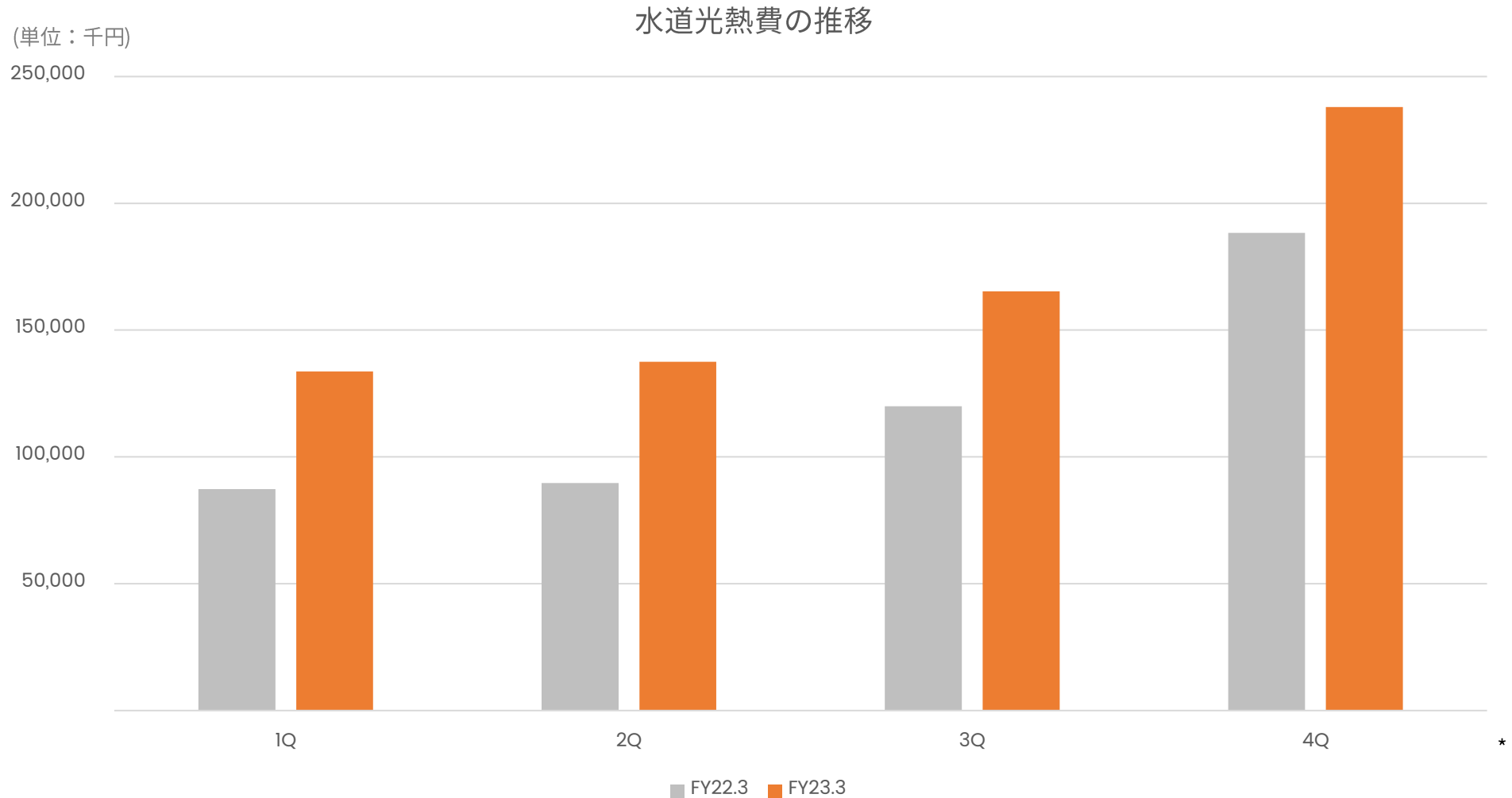


EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (営業権の償却含む) + 連結調整のれん代

※FY24.3以降については、中期経営計画に基づく試算数値

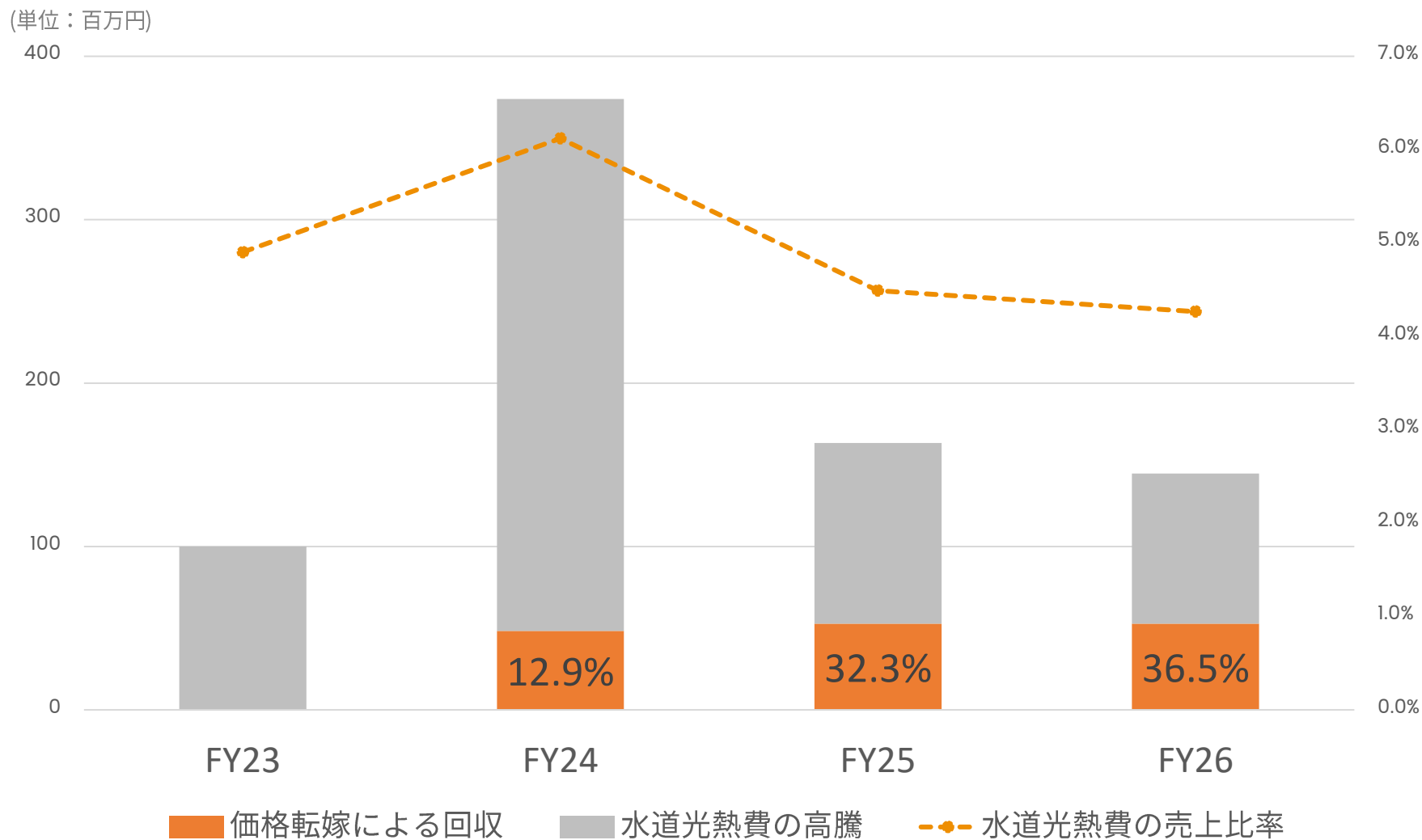
🌸 営業利益における主な減益要因：水道光熱費

予算で見込んだ年額約70百万円の高騰を大きく上回り、事業全体では**対前年で189百万円、予算比で約120百万円**の差額が発生した



🍃 FY24.3以降の改善見込み：価格転嫁による利益改善

事業計画には織り込んでいないが、今後は価格転嫁により改善を目指す

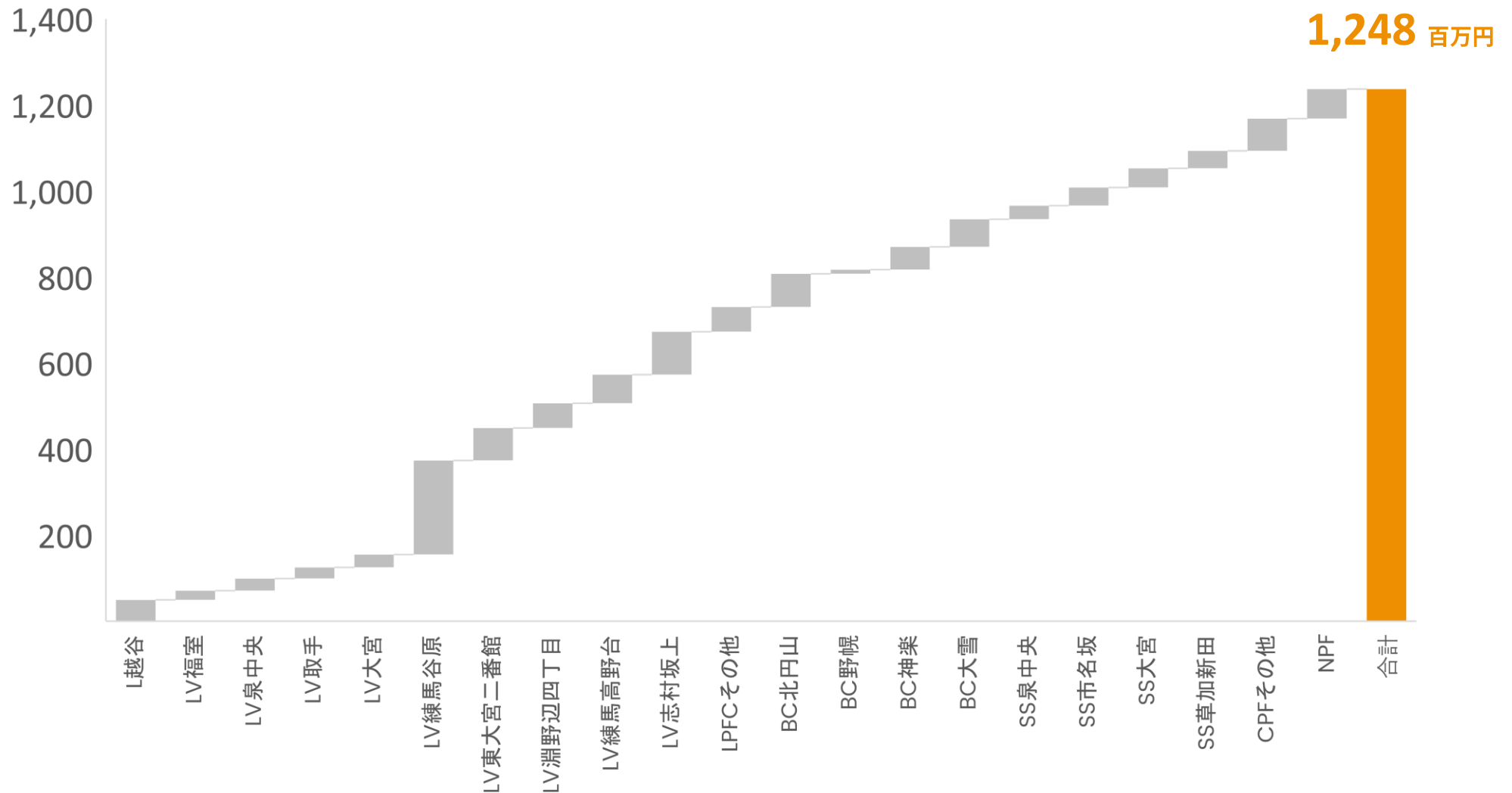


* 高騰額は2023年8月発表の中期経営計画との差額

🌸 FY24.3以降の改善見込み：営業利益の改善余地

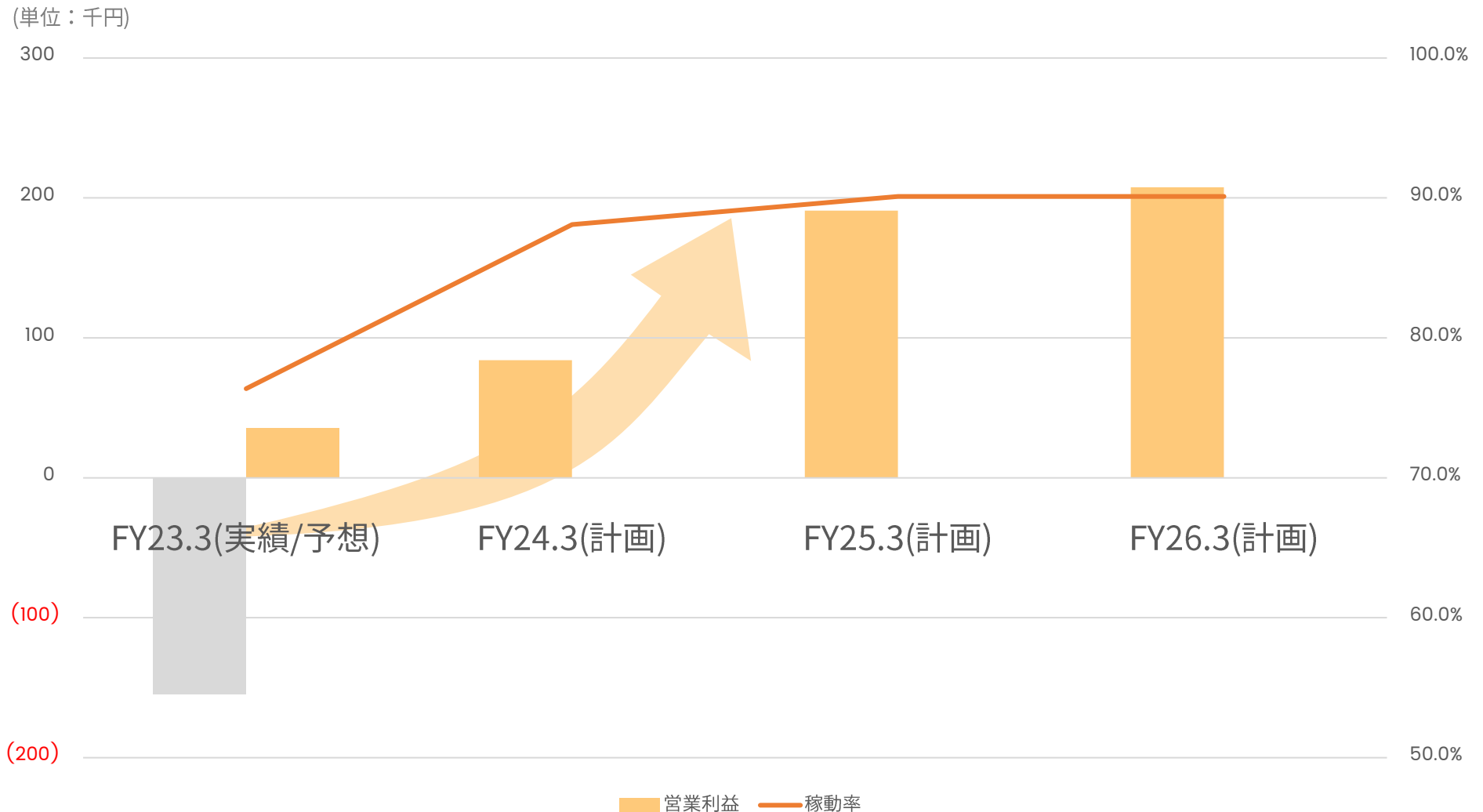
FY23.3実績と定常レベルを比較すると、現時点の事業で**1,248百万円**程度（年ベース）の営業利益の改善余地がある

(単位：百万円)



🌸 FY24.3以降の改善見込み：ブルー・ケア(株)の業績向上

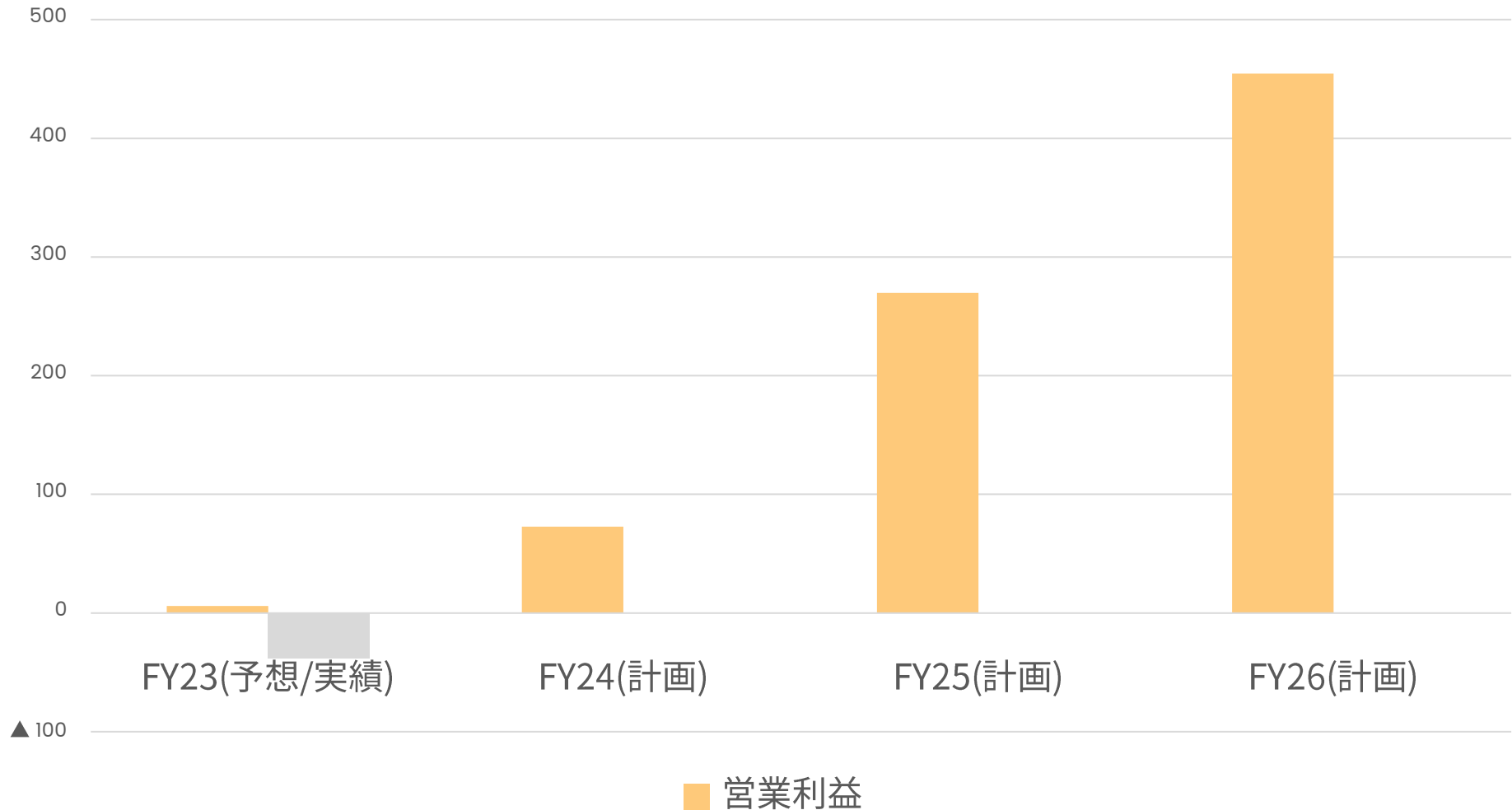
FY24.3以降からはのれん代を控除しても、大きく利益に貢献する見込み



🌀 FY24.3以降の改善見込み：チャレンジプラットフォームの業績向上

今後は高利益率であるグループホームへ開発を集中するとともに、セクター分けも検討

(単位：百万円)

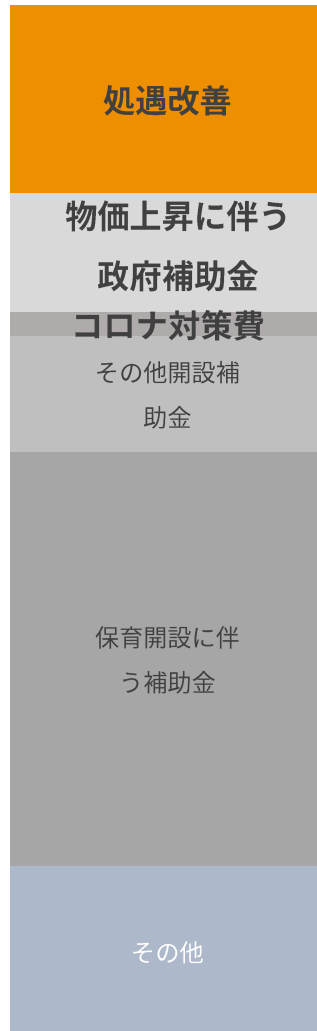




FY24.3以降の改善見込み：営業利益の底上げ

営業外収益(2023年3月期)

425百万円



← 約70百万円

← 新型コロナウイルス関連の補助金収入はなくなる一方、価格転嫁が可能となるため営業利益は70百万円増加の見込み



各事業の状況

🌸 FY23.3 開設実績 (M&A含む)

障がい者支援事業の一部を除き、計画達成



2023年3月期末総施設数
(カッコ内は今期増加数)

🌸 介護	
有料老人ホーム等	37(+5)
グループホーム	35(+7)

🌸 障がい者支援	
就労継続支援B型	9(0)
グループホーム	14(+3)

🌸 保育	
認可	12(+1)
企業主導	2(0)
認可外	1(0)

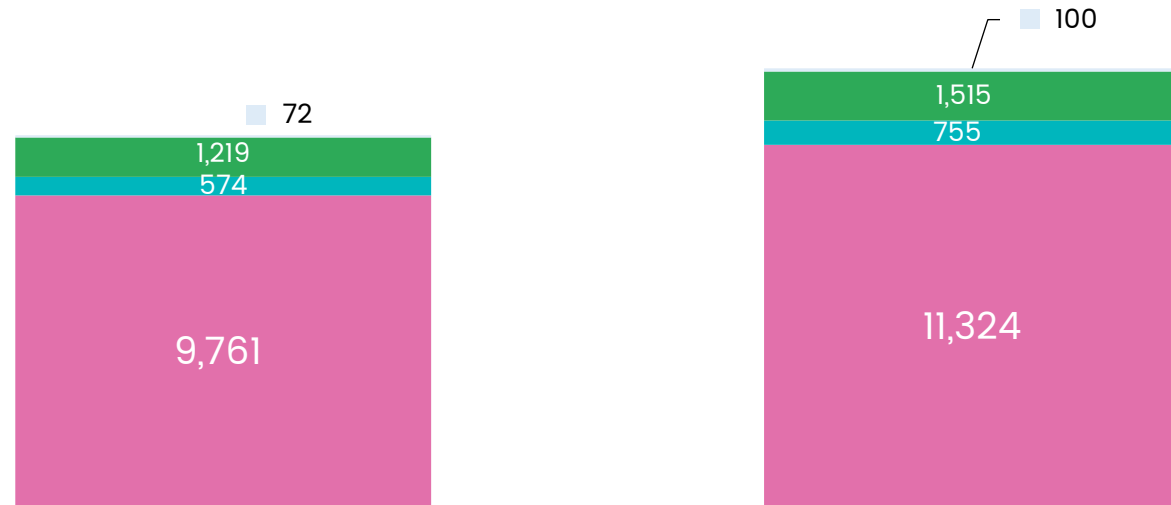
事業領域別 売上の推移

■ 介護 ■ 障がい者支援 ■ 保育 ■ その他

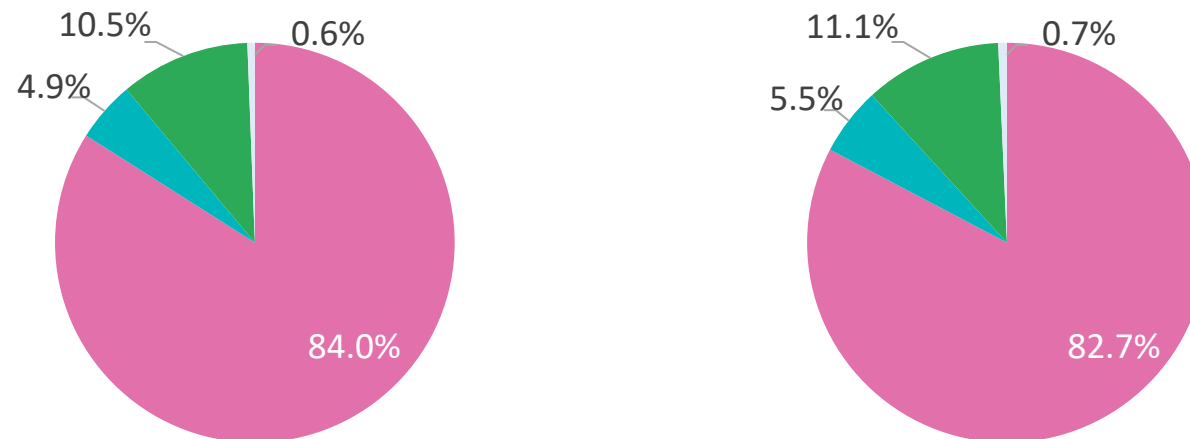
FY22.3通期

FY23.3通期

売上高
(百万円)



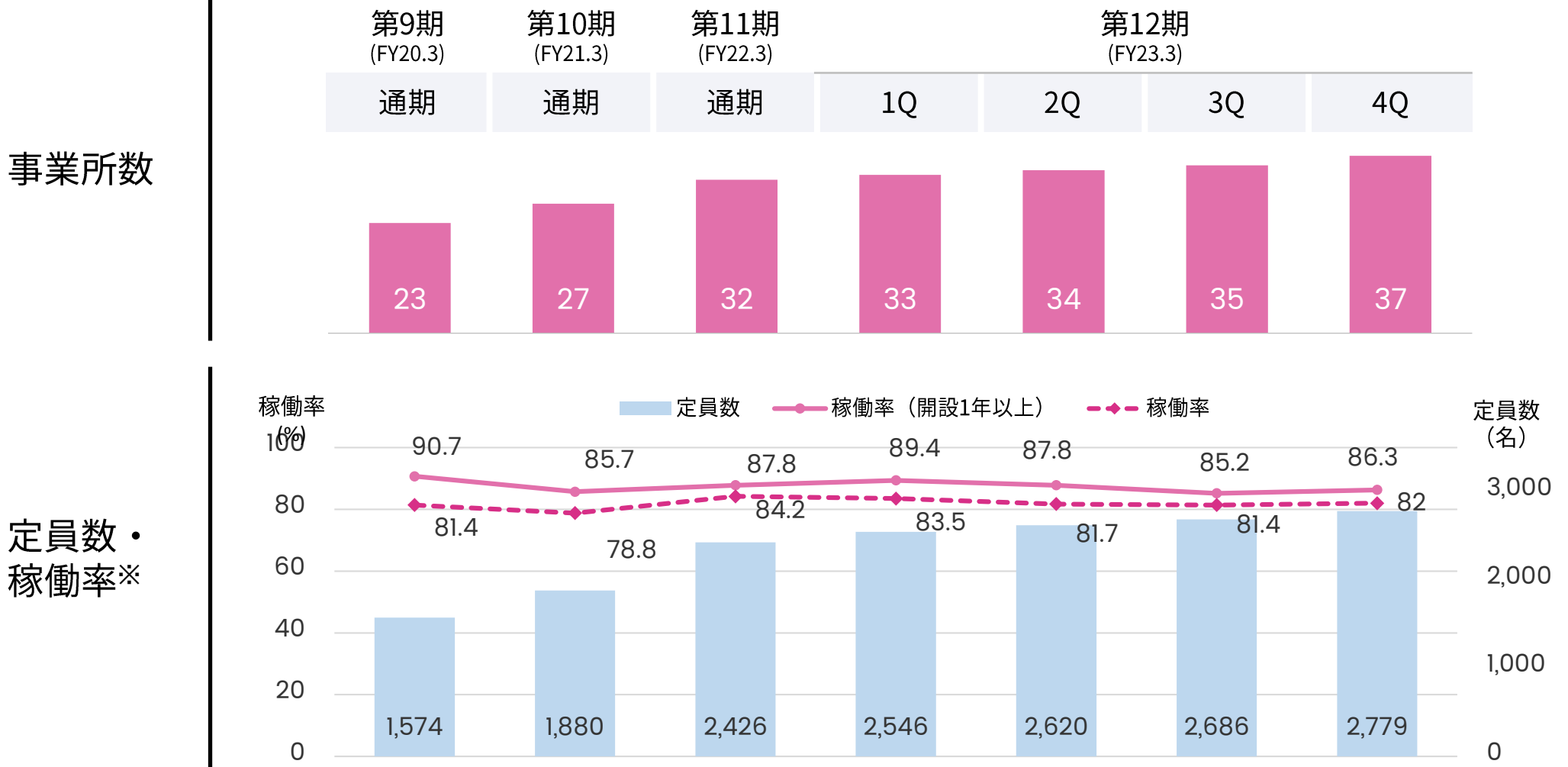
構成比率



事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：有料老人ホーム等

- ✓ 新型コロナウイルスの影響として退去数が増加し、稼働率が低下傾向にあったが、感染数の低下に伴い今後は改善を見込んでいる
- ✓ 新規事業所数が増えたために稼働率は低下したが、入居者数は着実に増えている



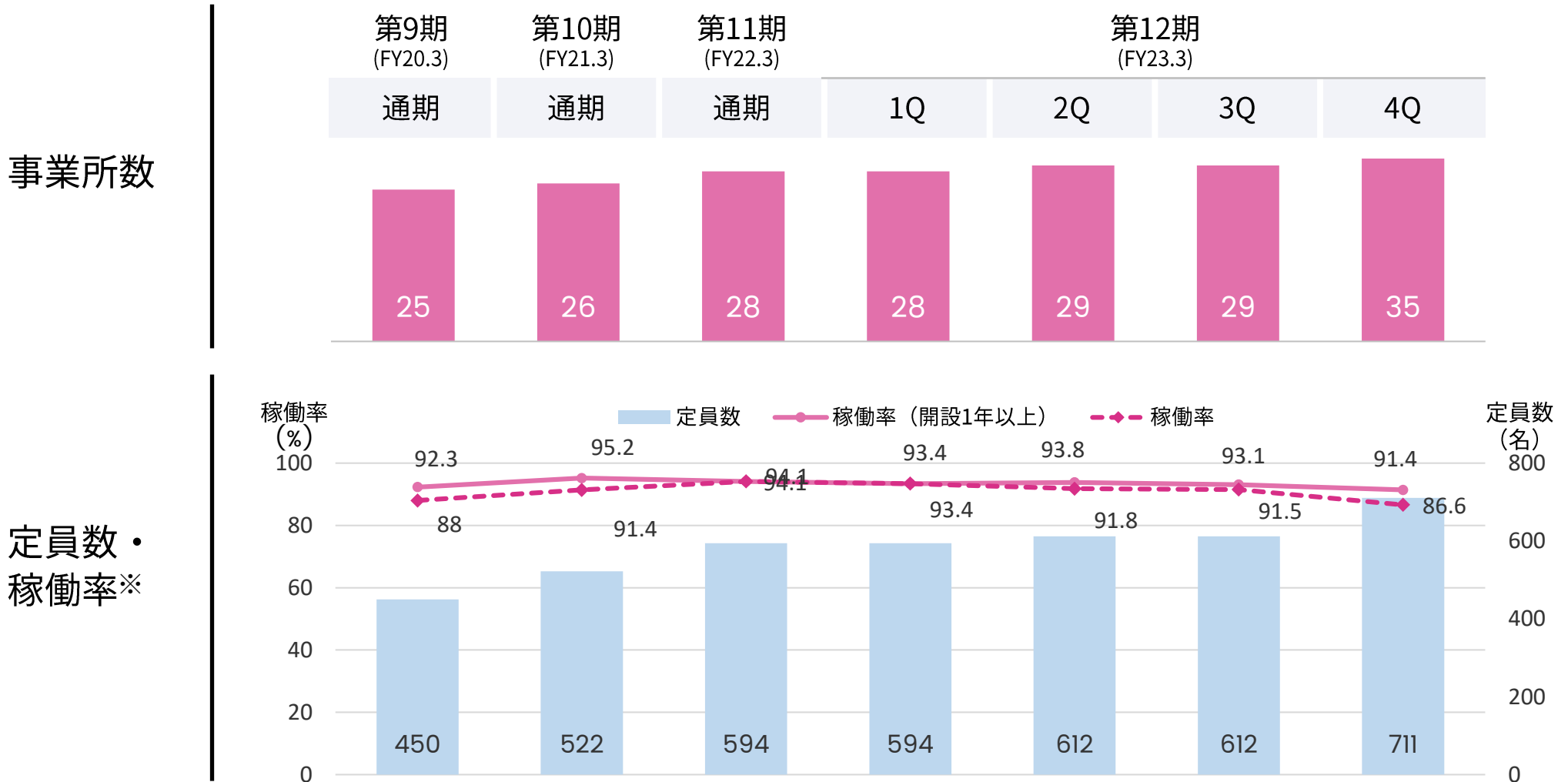
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。(ただしショートステイは延べ利用人数を営業日数で割った平均利用人数を入居者数とする。)

$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$

事業所数・定員数・稼働率の推移

介護：グループホーム

- ✓ 第4四半期における新規開設およびM&Aにより、事業所数が増加
- ✓ 開設1年以上の施設においては90%以上の稼働を維持



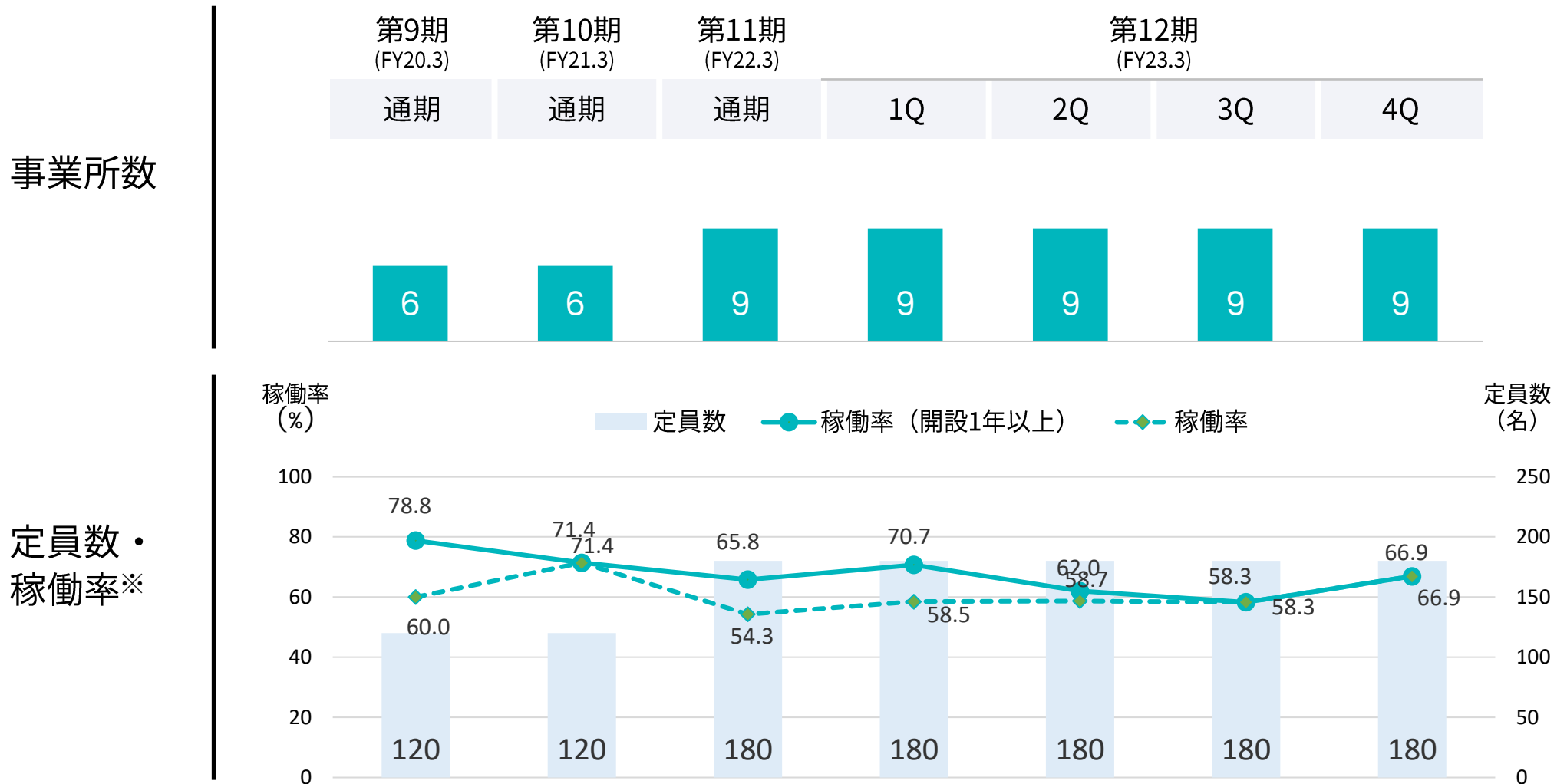
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。
$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：就労継続支援B型

✓ 新型コロナウイルスの終息傾向に合わせて、稼働率は回復傾向



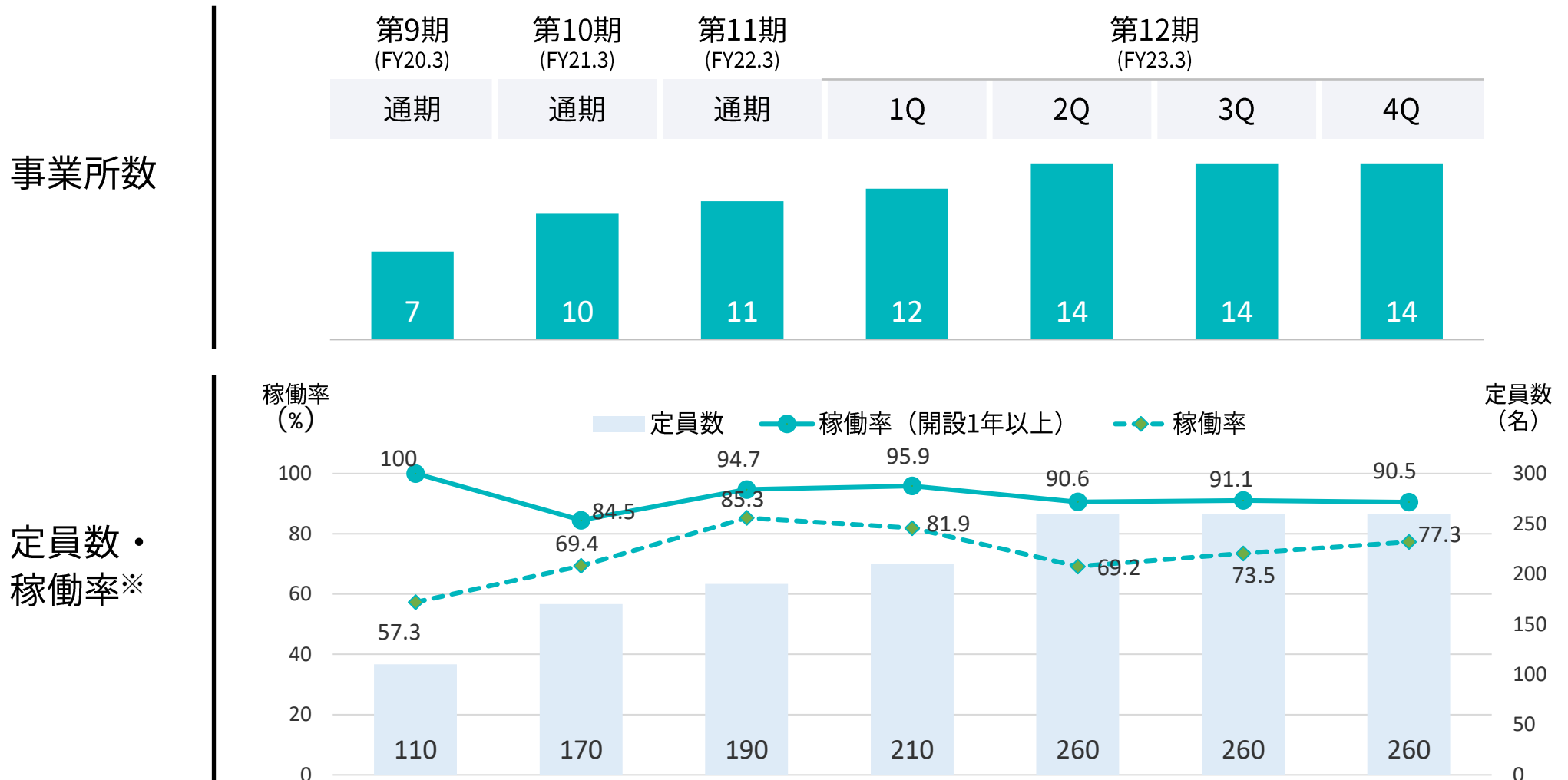
※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$



事業所数・定員数・稼働率の推移

障がい者支援：グループホーム

✓ 新規開設事業の稼働率が改善しており、今後更なる稼働率の向上を期待している

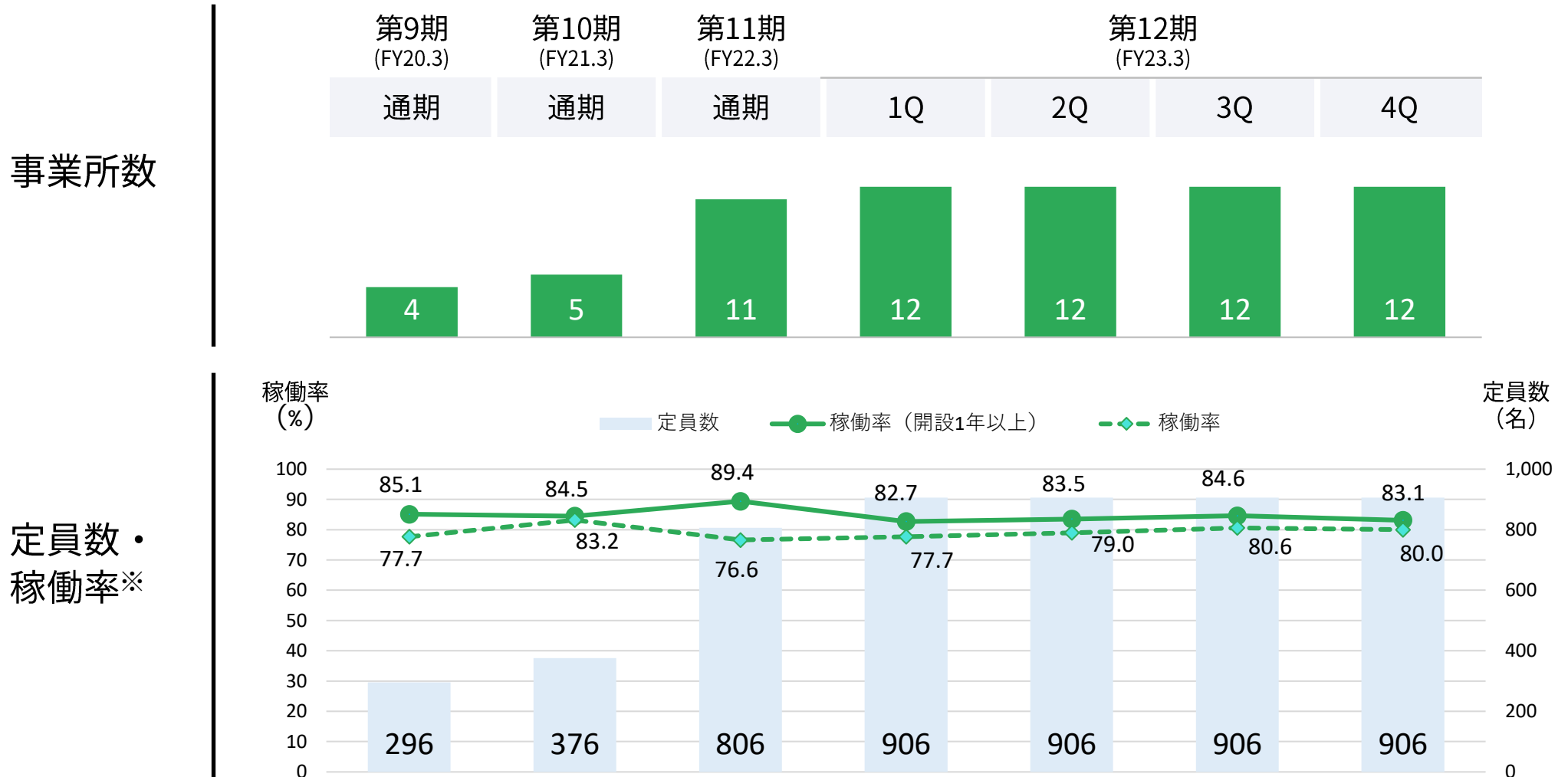


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

事業所数・定員数・稼働率の推移

保育：認可保育所

✓ 全体稼働は順調に上昇傾向。引き続き稼働率の向上を目指す。

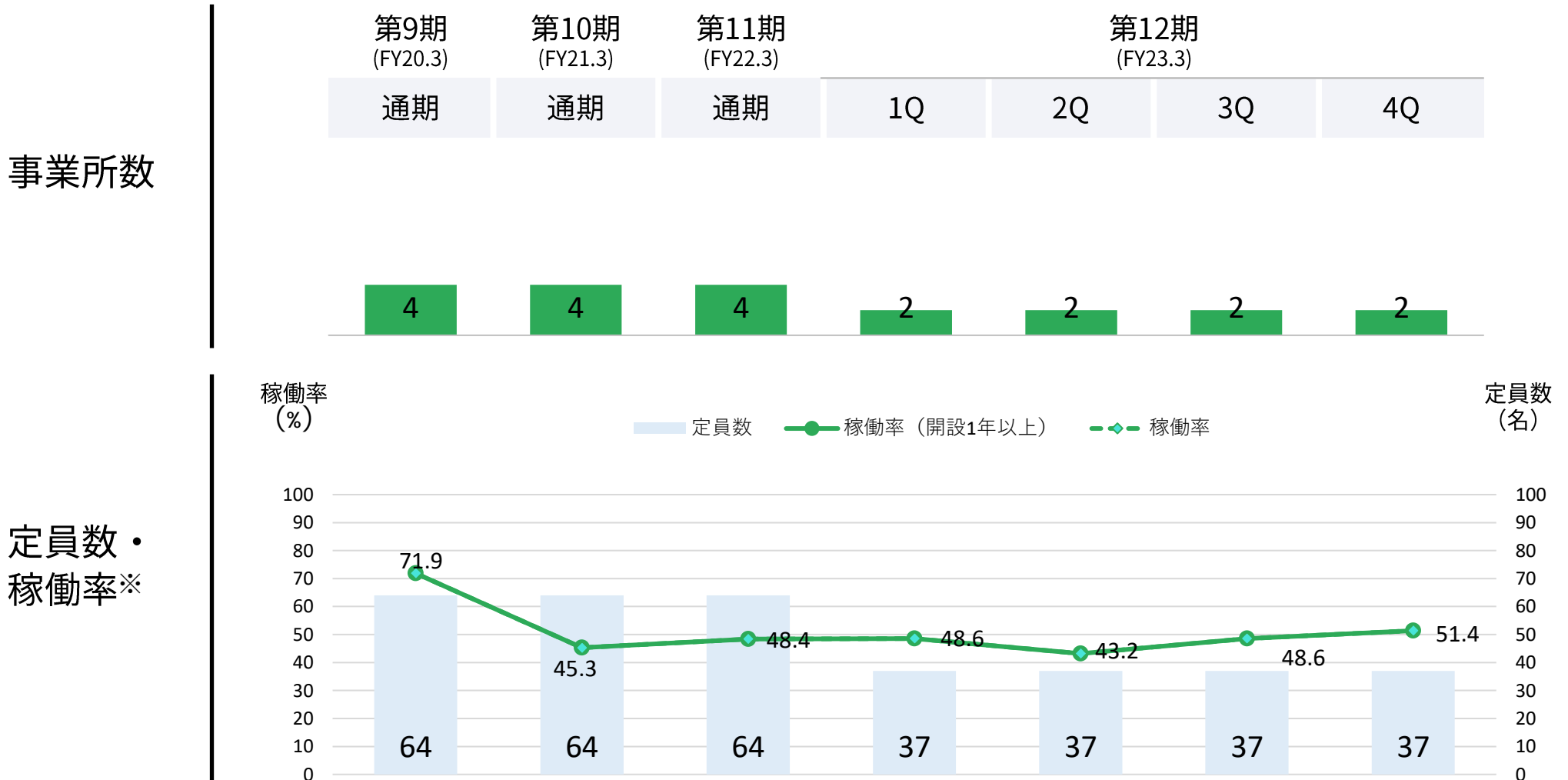


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。 稼働率 = $\frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$

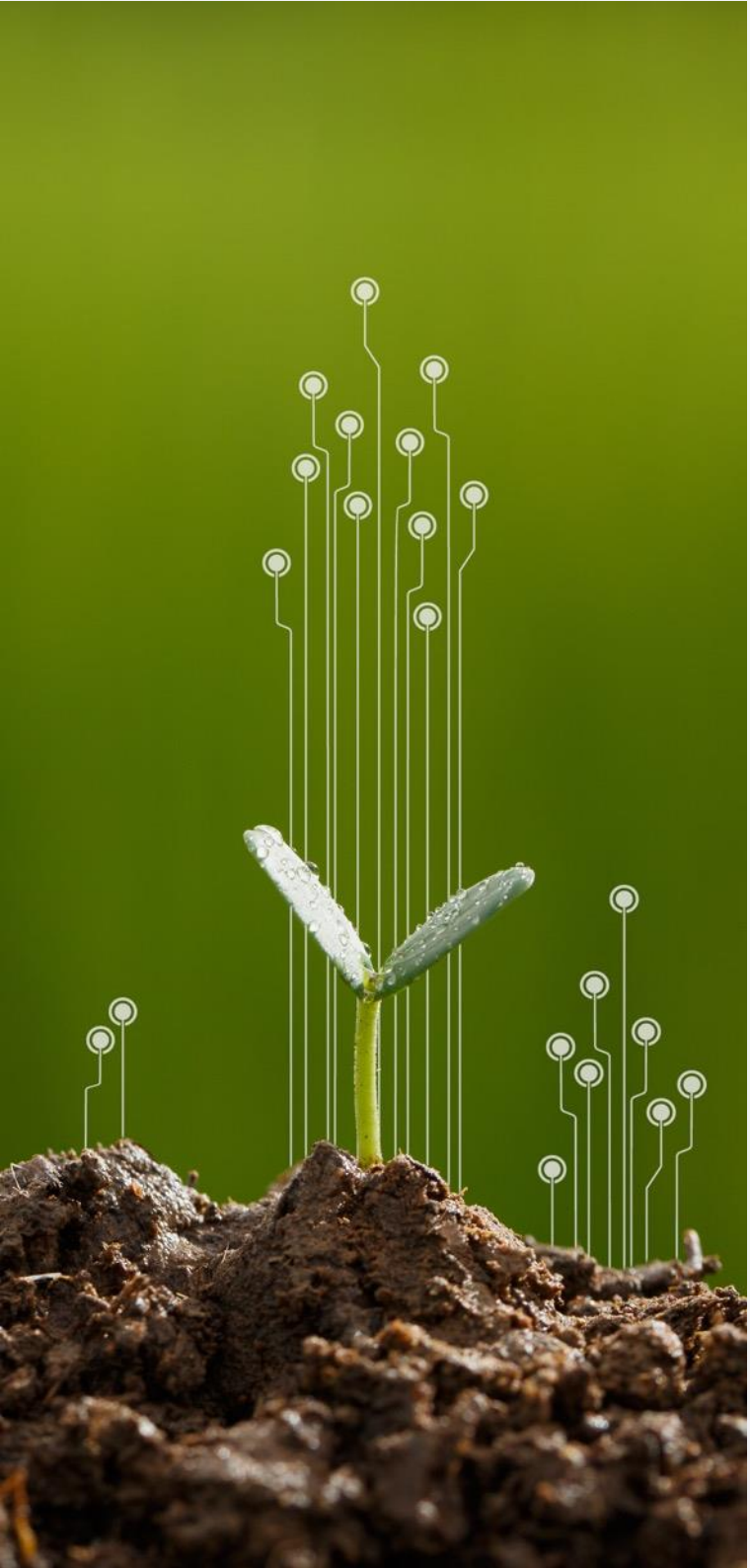
事業所数・定員数・稼働率の推移

保育：企業主導型保育所

✓ 今後は稼働率の向上を狙う。

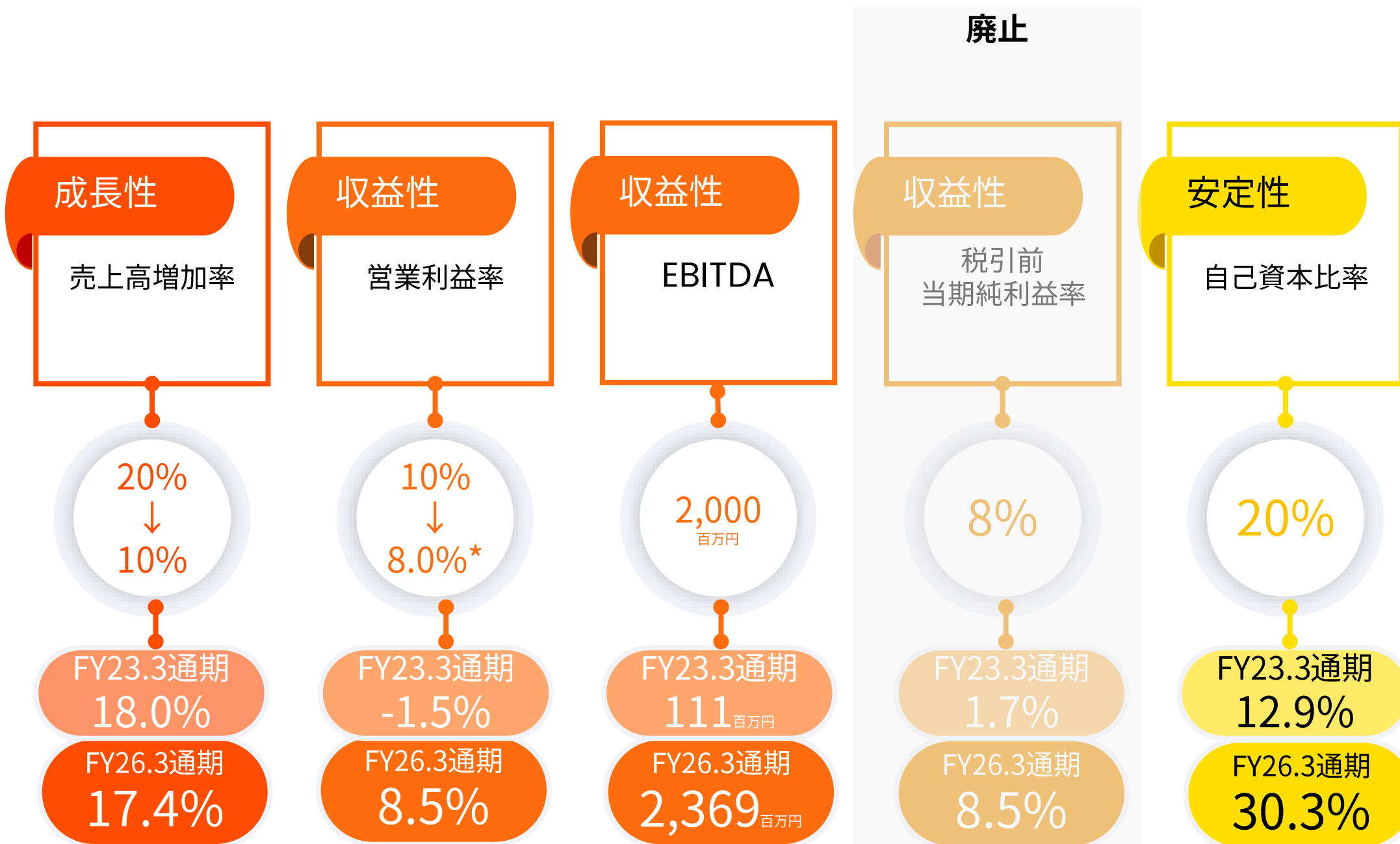


※稼働率は各期末時点で右記の通りに算出しています。
$$\text{稼働率} = \frac{\text{各事業所の月末時点の入居者数の総和}}{\text{各事業所の定員数の総和}}$$



中期経営計画

🌸 KPIの達成状況 (FY23.3およびFY26.3)



*控除対象外消費税の約2%を差し引いた数として修正



中期業績計画（連結貸借対照表）

	FY23.3			FY24.3			FY25.3			FY26.3		
	修正前計画 (2022.08)	実績	計画比	修正前計画 (2022.08)	修正計画	計画比	修正前計画 (2022.08)	修正計画	計画比	修正前計画 (2022.08)	修正計画	計画比
流動資産	4,467	4,413	▲54	4,810	4,351	▲459	6,215	6,190	▲25	-	8,006	-
（現預金）	2,057	1,882	▲175	2,122	3,006	884	3,275	4,651	1,376	-	5,754	-
固定資産	7,077	6,989	▲88	6,828	7,139	311	6,680	6,919	239	-	6,565	-
（土地建物等）	3,158	3,574	416	3,037	2,780	▲257	3,060	2,600	▲460	-	2,433	-
資産合計	11,548	11,402	▲146	11,642	11,746	104	12,899	13,332	433	-	14,928	-
流動負債	2,110	3,989	1,879	2,070	2,579	509	2,393	2,920	527	-	3,051	-
固定負債	7,764	5,941	▲1,823	7,296	7,029	▲267	7,017	7,302	285	-	7,349	-
負債合計	9,875	9,930	55	9,367	9,608	241	9,410	10,222	812	-	10,399	-
純資産	1,673	1,471	▲202	2,275	2,138	▲137	3,489	3,109	▲380	-	4,529	-
負債純資産合計	11,548	11,402	▲146	11,642	11,746	104	12,899	13,332	433	-	14,928	-
自己資本比率	14.4%	12.9%	▲1.3%	19.5%	18.2%	▲1.3%	27.0%	23.3%	▲3.7%	-	30.3%	-
借入金等	6,241	6,337	96	5824	5,911	87	5,703	6,321	618	-	6.356	-

修正前計画：2022年8月発表の中期経営計画



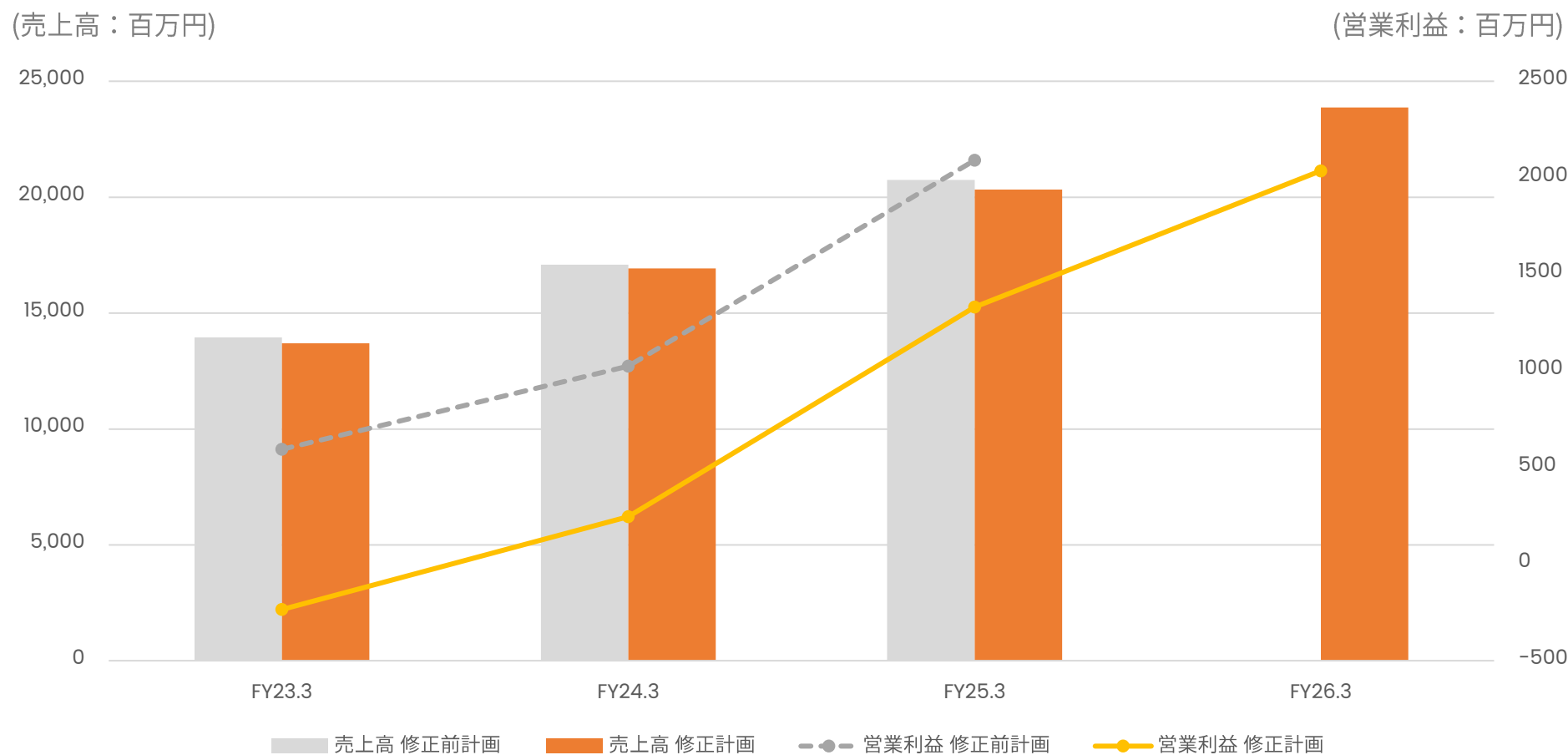
中期業績計画（連結損益計算書）

	FY23.3			FY24.3			FY25.3			FY26.3		
	修正前計画 (2022.08)	実績	計画比	修正前計画 (2022.08)	修正計画	計画比	修正前計画 (2022.08)	修正計画	計画比	修正前計画 (2022.08)	修正計画	計画比
売上高	13,951	13,694	▲257	17,093	16,928	▲165	20,747	20,337	▲410	-	23,871	-
営業利益	595	▲234	▲829	1,026	246	▲779	2,092	1,332	▲760	-	2,037	-
%	4.3%	▲1.7%	-	6.0%	1.5%	▲4.5%	10.1%	6.5%	▲3.5%	-	8.5%	-
経常利益	262	35	▲227	809	266	▲543	1,712	1,379	▲333	-	2,032	-
%	1.9%	0.3%	-	4.7%	1.6%	▲3.2%	8.3%	6.8%	▲1.5%	-	8.5%	-
税金等調整前 当期純利益	427	218	▲209	809	266	▲543	1,712	1,379	▲333	-	2,032	-
%	3.1%	1.6%	-	4.7%	1.6%	▲3.2%	8.3%	6.8%	▲1.5%	-	8.5%	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	261	91	▲170	602	182	▲420	1,214	971	▲242	-	1,420	-
%	1.9%	0.7%	-	3.5%	1.1%	▲2.4%	5.9%	4.8%	▲1.1%	-	5.9%	-

修正前計画：2022年8月発表の中期経営計画（控除対象外消費税は営業利益に含まない）

🌸 通期売上高 / 営業利益見通し

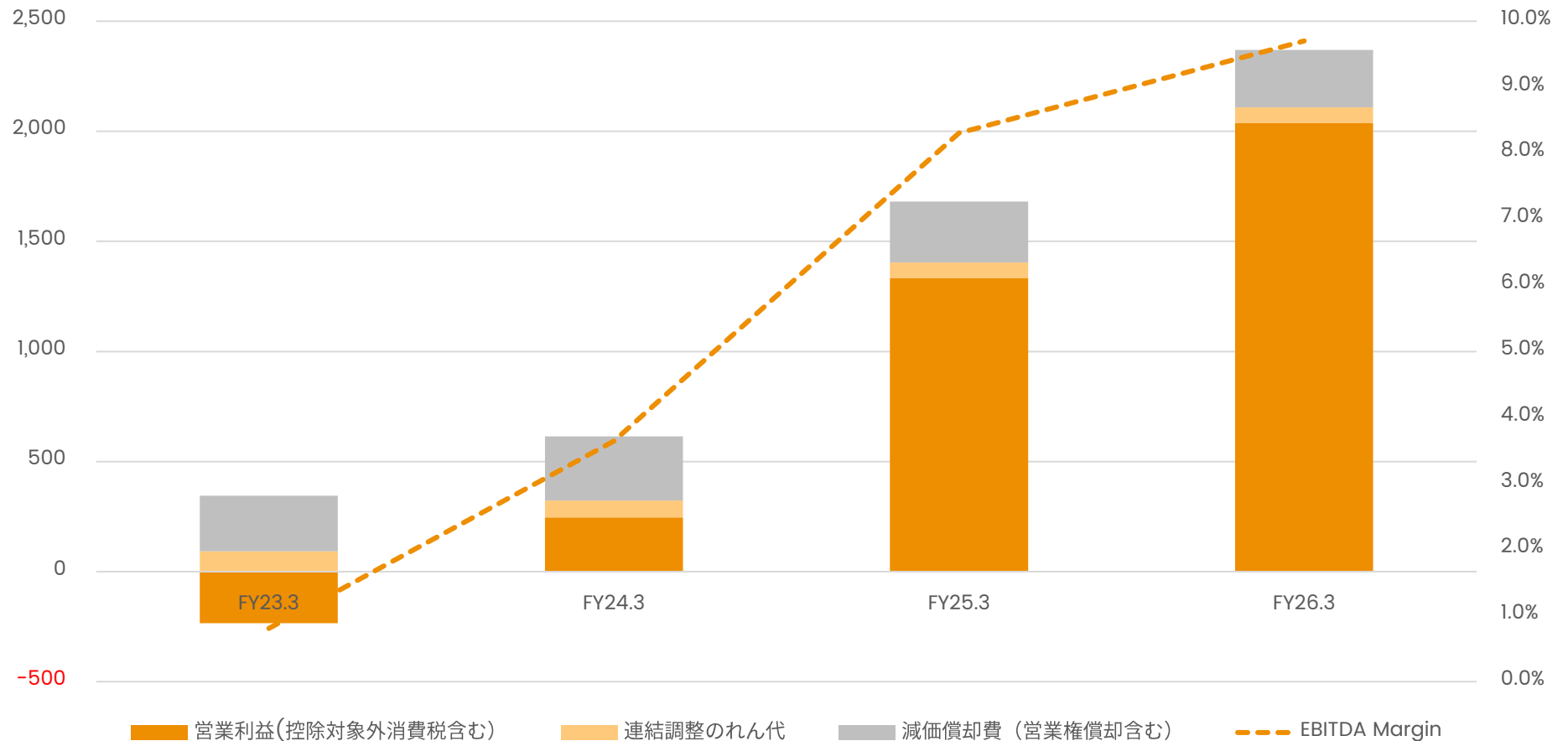
- ✓ 2024年3月期の営業減益の主因は、控除対象外消費税と水道光熱費の高騰であり、計画に見込んでいない今後の追加値上げにより、業績予想から上振れする可能性はある
- ✓ 2024年3月期に営業外収益に想定していた保育園の開発補助金（約140百万円）は2023年3月期に計上済み
- ✓ 2025年3月期には、水道光熱費の高騰による影響が軽減されると見込む



EBITDA見通し

- ✓ これまで営業外費用として処理していた控除対象外消費税を、2023年3月期より販管費として処理したことにより、見かけ上の営業利益は下がったが、成長軌道に変化はない
- ✓ EBITDAは今後急速に改善する見込み

(単位：百万円)

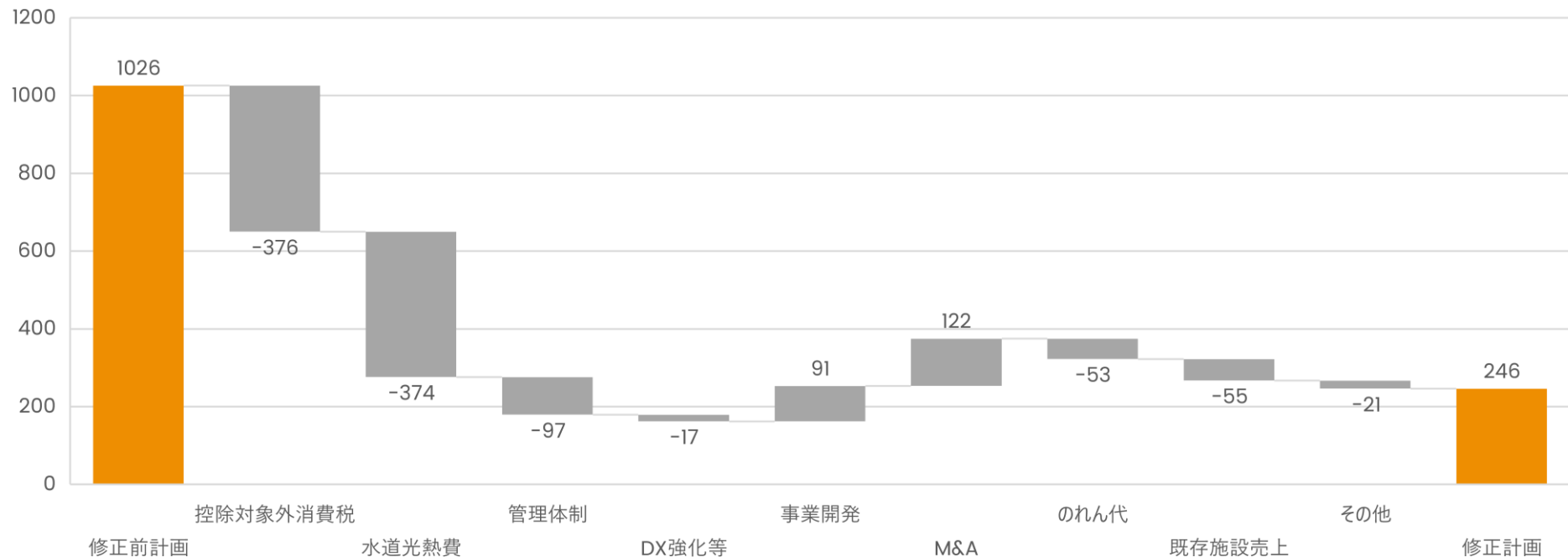


$$\text{EBITDA} = \text{営業利益} + \text{減価償却費(営業権の償却含む)} + \text{連結調整のれん代}$$

修正前計画からの営業利益減少要因：FY24.3

- ✓ 修正前中期経営計画（2022年8月開示）対比で営業利益約780百万円の減益を見込んでいるが、控除対象外消費税を除くと、約9割は水道光熱費の高騰が要因となる。
- ✓ 水道光熱費は、FY23.3実績の+30%（FY23.3対比で370百万円弱のコスト増）で推計しているが、4月以降に見込まれる更なる高騰に対する価格転嫁を事業計画上は見込んでいない。ただし、水道光熱費の価格高騰の実績が取れ次第、転嫁を進めていく方針
- ✓ グループにおけるDXを更に推進しており、一時的に本部の経費が嵩んでいるが、中期的には本部経費の抑制に寄与すると想定している
- ✓ ブルーケアおよびチャレンジプラットフォームに加え、リビングプラットフォームケアの新規事業についても、早期に稼働率を高めるため、組織体制の大幅な改革を2023年5月1日より進めている
- ✓ 営業外収益に計上していた保育の開発補助金（約140百万円）は、想定よりも早く行政手続きが進んだため、2023年3月期に計上済み

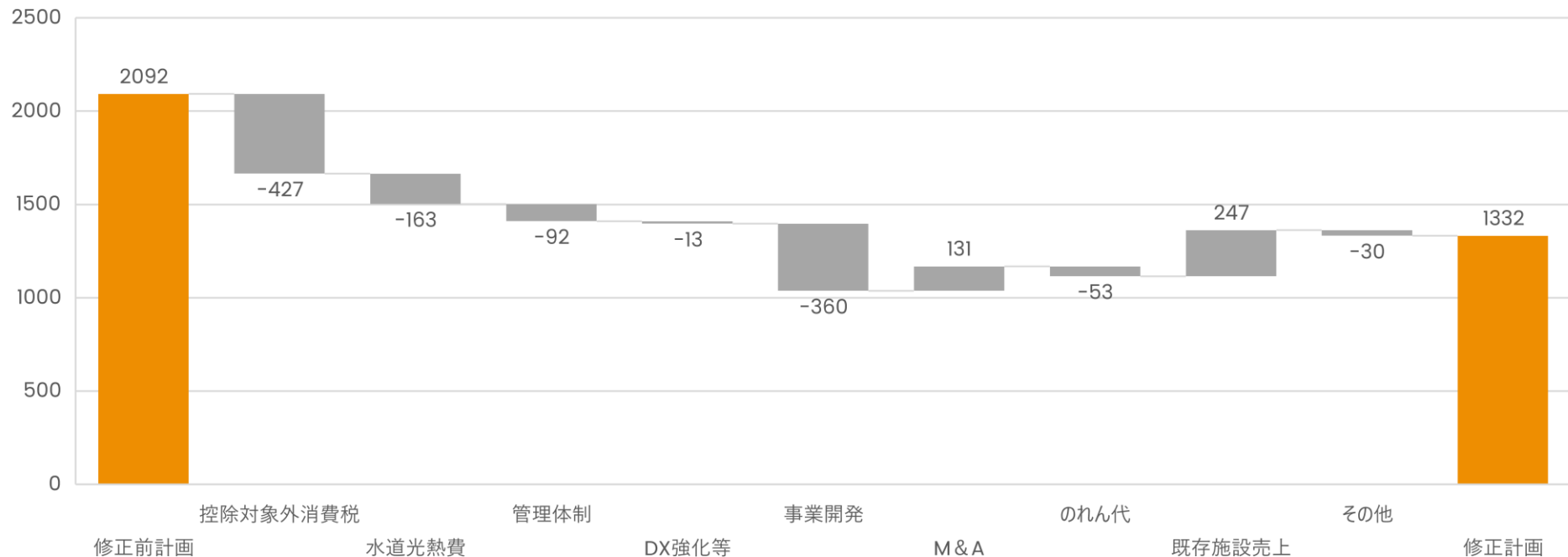
FY24.3 修正前計画からの差



修正前計画からの営業利益減少要因：FY25.3

- ✓ 修正前中期経営計画（2022年8月開示）対比で345百万円の営業減益を見込んでいるが、控除対象外消費税を除くと、ほぼ全額が事業開発計画の変更の影響。M&A等により補うべく注力中
- ✓ 水道光熱費は原発の再稼働によりFY23.3レベルにまで戻すと想定しているが、今後利用者への価格転嫁で補う方針
- ✓ 新型コロナウイルスの影響を脱却し、稼働率が定常化することにより既存施設の売上は大幅に向上する見込み

FY25.3 修正前計画からの差



目標達成のためのコーポレートの強化

ガバナンス強化

本社体制を本部化することにより、権限移譲を行い、ガバナンスを強化

効率性向上

経理、人事等のバックオフィスのDXを推進し、2024年3月期中に生産性を向上させる

事業領域拡大

特定の疾患を中心とした有料老人ホーム事業への参入

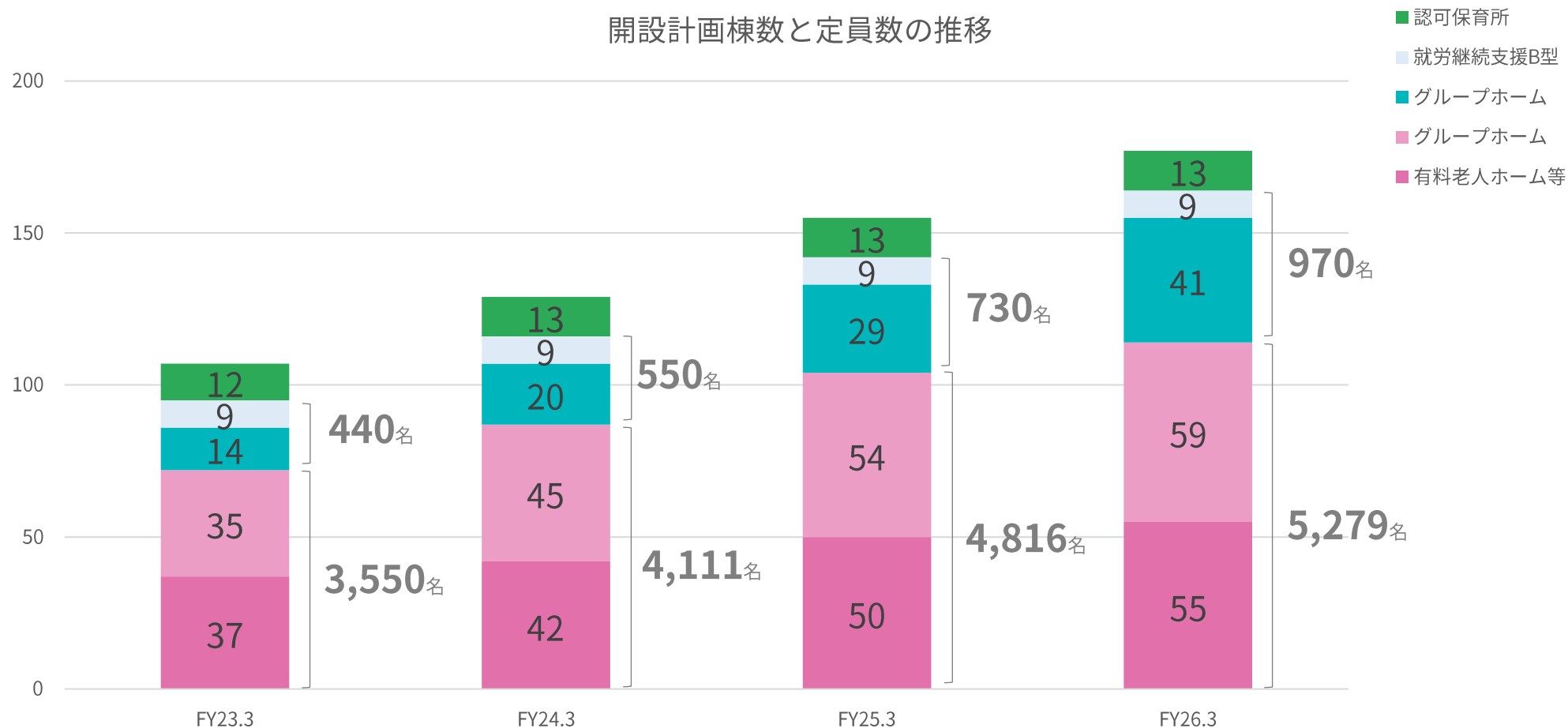
成長性

持続的開発のための金融の仕組み化として、REITの立ち上げ

🌸 中期開設計画(M&A含む)

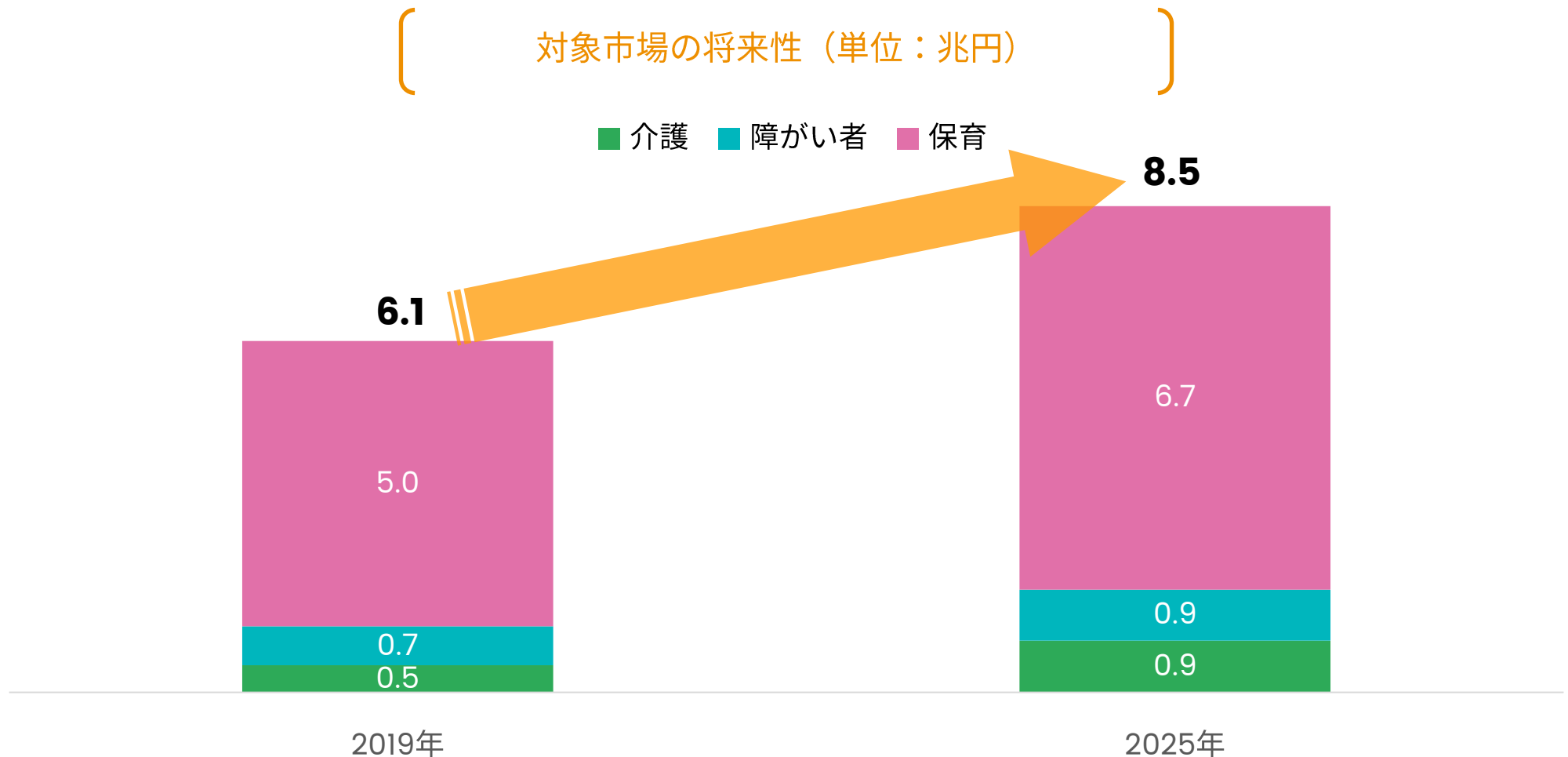
- ✓ 介護事業はFY26.3までに**+58.3%**の42棟/1,729名増加
- ✓ 障がい者支援事業については、経営資源をB型からグループホームに集中
FY26.3までに**+117.4%**の27棟/530名増加
- ✓ 保育事業については新規開発を行わず、自社プログラムの改善と職員の満足度・質の向上に注力

開設計画棟数と定員数の推移



🌸 市場規模の考え方と将来性

- ✓ ターゲットマーケットは2025年には8.5兆円へと拡大の見込み
- ✓ 当社は本市場における日本及び世界のリーディングカンパニーとなることを目指す



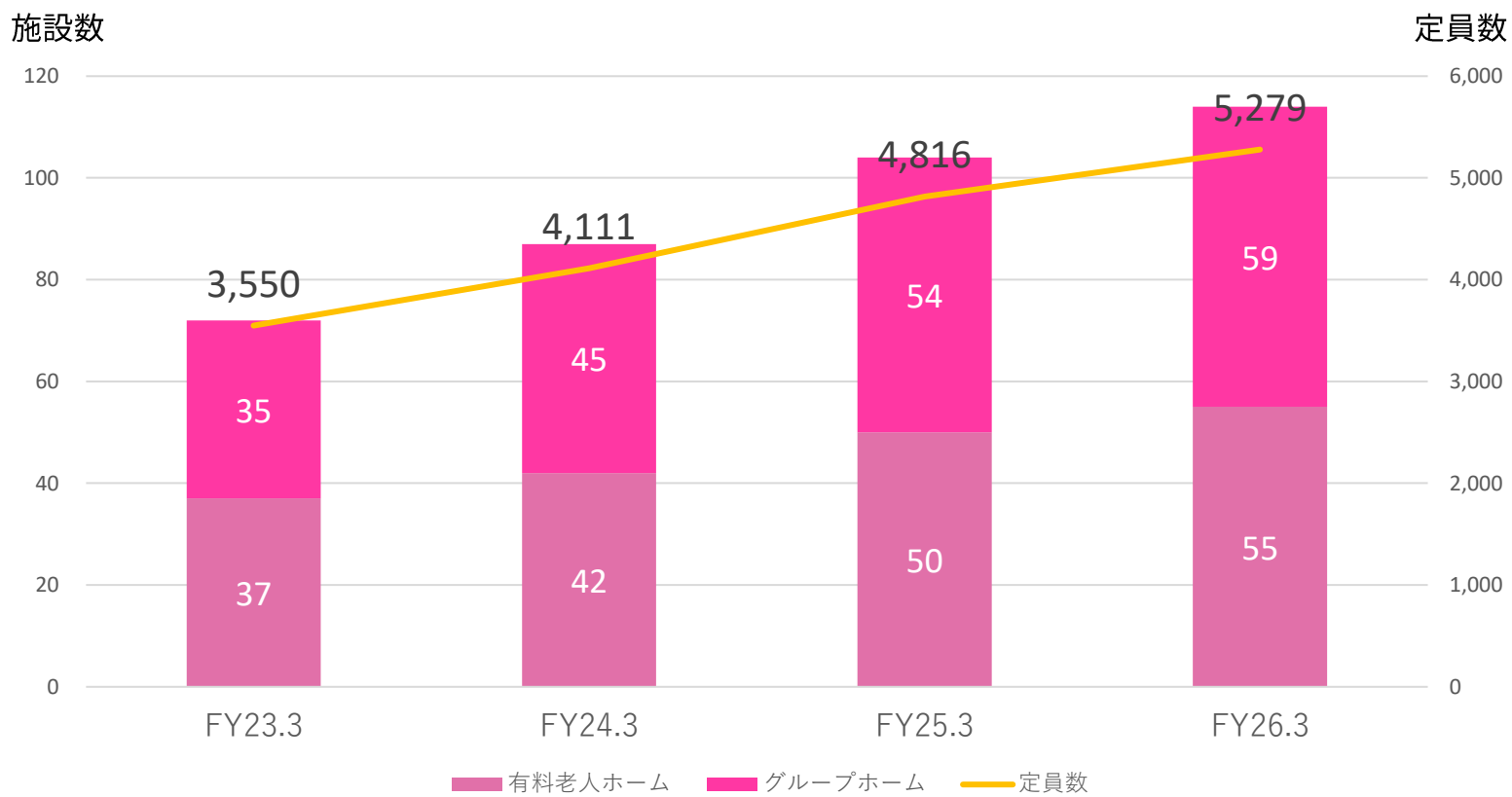
出所：厚生労働省「社会福祉施設等調査」「介護給付費実態調査の概況」「介護保険事業状況報告」等を元に、当社推計

介護：今後の出店計画

方針

物価上昇などの外部要因の変更にともない、FY26.3以降では自社開発のペースを抑制し、**利益の顕在化**を進める

実績 / 計画

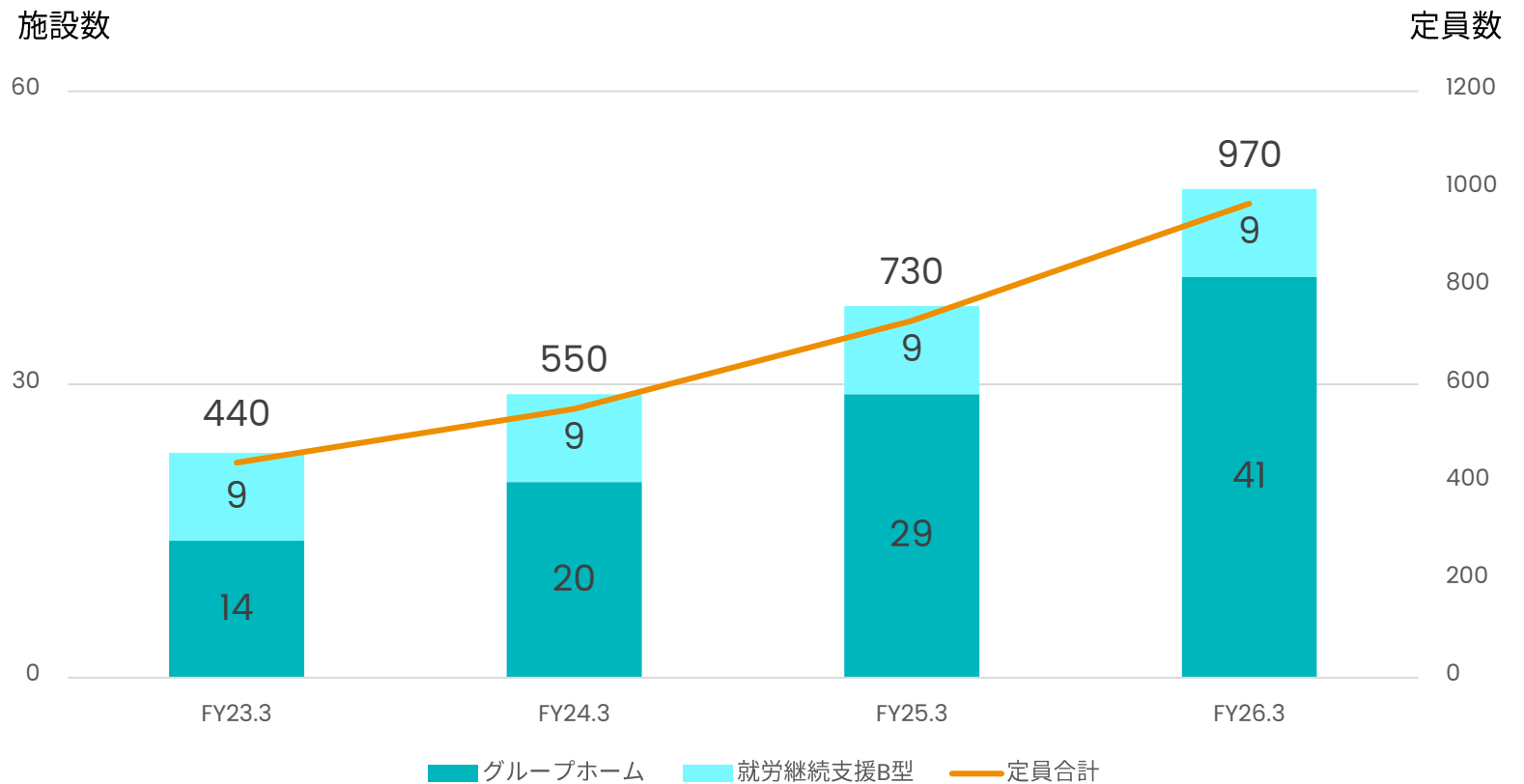


障がい者支援：今後の出店計画

方針

● 今後は就労継続支援B型施設からグループホーム開設に経営資源を移行

実績 / 計画

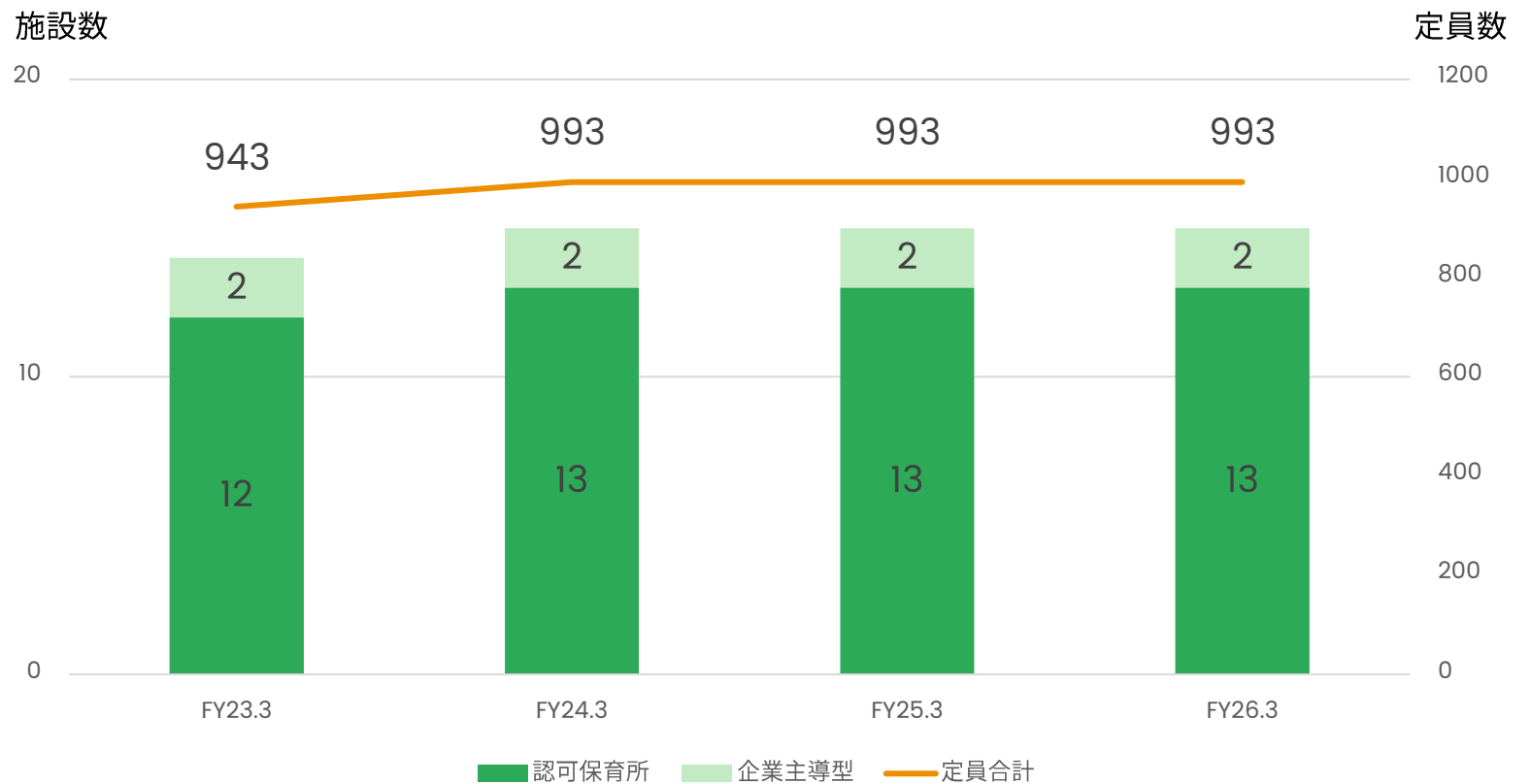


🌿 保育：今後の出店計画

方針

● 保育事業については新規開発を行わず、自社プログラムの改善と職員の満足度・質の向上に注力

実績 / 計画



免責事項及び開示方針

本資料には、将来に関する見通し、期待、判断、計画、戦略等が含まれています。

この将来予測に基づく記載は、事業需要変動、事業開発スケジュール変動、各種制度変更、自治体等の指導変更、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。

また、これらの記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、当社の現在の期待とは実体的に異なる場合がありますのでご了承下さい。

このような違いは、多数の要素やリスクが原因となり得ますので、これらの要素やリスクについては、当社の継続開示及び適時開示等の記載をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社リビングプラットフォーム
コーポレートコミュニケーション室
✉ ir@living-platform.com